令 和 7 年 度

八 幡 平 市 一般会計 / 特別会計 歳 入 歳 出 決 算 及び財産並びに基金運用状況審査意見書

八 幡 平 市 監 査 委 員

八監査第081901号
令和８年８月19日

八幡平市長　佐々木　孝　弘　様

八幡平市監査委員　村　山　　巧
八幡平市監査委員　高　橋　　徹

令和７年度八幡平市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各種会計
財産・基金運用 状況審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第２項及び同法第241条第５項の規定により審査に付された、令和７年度八幡平市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目　　次

第１　審査の対象 ---------- (1)

第２　審査の期間 ---------- (1)

第３　審査の方法 ---------- (1)

第４　審査の結果 ---------- (1)

第５　審査意見 ---------- (2)

第６　審査の概要 ---------- (3)

総括 ---------- (3)

１　決算規模 ---------- (3)

２　会計間の繰出金の状況 ---------- (3)

３　資金の収支状況 ---------- (5)

４　予算の成立過程 ---------- (7)

５　繰越明許費の状況 ---------- (8)

６　市債の状況 ---------- (10)

７　債務負担行為の状況（一般会計） ---------- (10)

８　財政状況 ---------- (11)

一般会計 ---------- (13)

１　決算の概況 ---------- (13)

２　歳入歳出の予算の執行状況 ---------- (14)

３　歳入歳出の決算の状況 ---------- (15)

国民健康保険特別会計 ---------- (45)

１　決算の概況 ---------- (45)

２　歳入歳出の決算の状況 ---------- (45)

後期高齢者医療特別会計 ---------- (49)

１　決算の概況 ---------- (49)

２　歳入歳出の決算の状況 ---------- (49)

財産 ---------- (51)

定額運用基金の運用状況 ---------- (55)

参考資料

１　地方債関係資料　----------　(57)
２　一般会計歳出決算額の節別の状況　----------　(58)
３　基金の各年度末の現在高の状況　----------　(60)
４　各種財政指数表　----------　(61)

凡　　例

１　文中及び各表中に用いる構成比は、それぞれの合計額に占める割合を表示した。
２　文中及び各表中に用いる金額は、原則として円単位で表示したが、千円単位で表示しているものについては、単位未満端数処理のため、円単位の合計額と一致しない場合がある。
３　文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第２位を四捨五入して表示した。これにより個々の比率の和が、全体の合計と一致しない場合がある。
４　各表中、「0.0」は該当数値のないもの及び該当数値はあるが表示単位未満のもの、「―」は該当項目のないもの等を表示した。

令和７年度八幡平市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各種会計財産・基金運用状況審査意見書

第１　審査の対象

令和７年度八幡平市一般会計歳入歳出決算
令和７年度八幡平市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和７年度八幡平市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和７年度八幡平市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金運用状況調書

第２　審査の期間

令和８年６月25日から令和８年８月19日まで

第３　審査の方法

審査に付された令和７年度八幡平市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに付属書類（以下、「決算書類等」という。）が、関係法令に準拠して調製されているか、かつ、各会計の決算書類等の決算計数が正確に表示されているかについて、会計伝票、諸帳簿及び証拠書類等との照合を行うとともに、予算が予算決議の趣旨に沿い、かつ、法令及び条例等に基づいて適正・効率的に執行されているかについて、関係帳簿例月出納検査及び定期監査の資料等をもとに審査した。

財産に関する調書については、財産台帳、証拠書類等によって計数の正確性を調査照合して審査した。

基金の運用状況については、運用状況調書、基金台帳、資金貸付簿等の証拠書類によって計数の正確性を調査照合し、かつ、設置目的に沿って確実、効率的に運用されているかについて審査した。

なお、審査に当たっては、八幡平市監査基準に準拠し、審査の過程では、関係職員に説明を求めるなどして審査した。

第４　審査の結果

審査に付された各会計の決算書類等は、いずれも関係法令の規定に準拠して調製されており、また、決算書類等に記載の計数は、会計伝票、諸帳簿及び証拠書類等と符合し、正確に表示されていると認められた。

予算執行を含め財務に関する事務については、留意改善が必要と認められるものもあったが、おおむね適正に処理されているものと認められた。

財産に関する調書に表示の公有財産、物品、基金の記載高は、財産台帳、関係書類等と適合し正確であると認められた。

基金運用状況調書の計数は正確であり、各基金は、それぞれの設置目的に沿って運用され、適正に執行されているものと認められた。

第５　審査意見

令和７年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算、財産の管理及び基金の運用状況等を審査した結果についての意見は次のとおりである。

歳入総額は 25,679,108,324円、歳出総額は 24,645,300,293円で、その差引額は 1,033,808,031円となり、前年度と比べて、歳入は 2,455,781,212円(10.6%)、歳出は 2,142,236,464円(9.5%)それぞれ増加している。差引額から翌年度に繰り越すべき財源495,487,000円を控除した実質収支額は 538,321,031円で、同額の黒字（剰余）となった。

一般会計の歳入における自主財源の基盤である市税を前年度と比較すると、調定額が227,799千円増加したことなどにより、収入済額は 196,056千円の増収となった。また、収入未済額は、市民税が4,613千円、固定資産税が27,015千円、それぞれ増加している。

一方、市税と並んで主要な財源である地方交付税の収入済額は、前年度より108,238千円減の総額8,119,179千円となった。

税外収入を含む現年度分収入未済額については、コールセンターの活用等により、初期滞納の抑制を図られたい。また、滞納繰越分については、市民負担の公平性や公正性の観点から、分納誓約や催告などにより確実に収納を進め、適正な債権管理の下で、収入未済額の縮減に努められたい。

市の財政諸比率を見ると、財政力指数は0.32（前年度0.31）で前年度より高くなり、実質収支比率は4.2%（前年度5.2%）で前年度より低くなった。また、経常収支比率は93.2%(前年度94.2%)で前年度より低くなり、自主財源比率は31.6%(前年度30.0%)、将来負担比率は24.6%(前年度21.6%)で、それぞれ前年度より高くなっているが、それぞれ早期健全化基準を下回っている。

一般会計の歳出総額は、前年度に比べて 2,168,036千円増加した。その内訳を見ると、人件費が 10,918千円増加し、扶助費が76,688千円、公債費が273,175千円それぞれ減少したことにより、義務的経費は 338,945千円減少し、その比率は36.8%(前年度42.7%)となり、前年度より5.9ポイント減少した。

投資的経費については、普通建設事業費が1,846,243千円増加したほか、災害復旧費が1,102千円減少するなど、全体では 1,845,141千円の増加となった。歳出に占める投資的経費の比率は 15.5%(前年度7.6%)で、前年度より7.9ポイント増加した。

市債については、一般会計では1,857,000,000円を借り入れ、2,056,443,819円を償還したことにより、当年度末現在高は 11,895,702,472円となり、前年度末に比べて 199,443,819円減少している。今後も引き続き、事業の選択と集中を行いながら限られた財源の重点的かつ効率的な活用に努め、次の世代に大きな負担を課すことがないよう、適正に債権管理を行い、より一層、歳出経費の抑制と財政の健全化に努められたい。

財産管理については、公共施設の在り方についての検討を進めており、今後も引き続き適正な維持管理に努められたい。

基金については、安定した行政サービスの提供を継続していくため、基金残高の確保に努めるとともに、各基金の設置目的に沿った計画的かつ効果的な活用と効率的な運用・管理に努められたい。

次に、国民健康保険特別会計の国民健康保険税を前年度と比較すると、調定額が15,589千円、収入済額が18,329千円、それぞれ増加している。近年、保有する基金残高が減少していることから、引き続き、保険料収入の確保を図るとともに、医療費の抑制と収入未済額の収納を図るなど、事業の安定的な維持運営に努められたい。

本市では、市制施行20周年の節目を迎えたが、市の財政を取り巻く状況は、定住人口の減少や少子高齢化の進展などに伴う税収の落ち込み、さらには、扶助費等の社会保障関係費や老朽化が進む公共施設の維持・修繕費の増加に加え、人件費や物価の高騰などによる歳出経費の増大が懸念されるほか、災害への備えも必要であり、依然として厳しい状況にある。

今後も引き続き、費用対効果の検証を適切に行い、必要に応じて事業の要否を検証しながら、限られた予算で最大限の成果が得られるよう、職員一人ひとりがコスト意識を持って歳出経費の節減に努め、持続可能な財政運営を実現されることを望むものである。

第６　審査の概要

総　　括

１　決算規模

当年度の一般会計及び各特別会計の決算規模は、次表のとおりである。

区分／会計名		予算現額	歳入			
			調定額	歳入決算額	対予算収入率	対調定収納率
一般会計		23,419,731,000	23,137,737,260	22,288,368,639	95.2	96.3
特別会計	国民健康保険	3,015,327,000	3,050,497,749	2,981,753,433	98.9	97.7
	後期高齢者医療	411,114,000	409,226,452	408,986,252	99.5	99.9
	小計	3,426,441,000	3,459,724,201	3,390,739,685	99.0	98.0
合計		26,846,172,000	26,597,461,461	25,679,108,324	95.7	96.5

２　会計間の繰出金の状況

各会計相互間の繰入金、繰出金の状況は次表のとおりである。　　（単位：円）

区分／繰出元会計名	繰出先	繰出額	
		令和７年度	令和６年度
一般会計	国民健康保険	211,488,701	220,517,691
	後期高齢者医療	113,428,970	115,234,615
小計		324,917,671	335,752,306
国民健康保険	一般会計	1,584,000	1,578,000
小計		1,584,000	1,578,000
合計（繰入繰出重複額）		326,501,671	337,330,306

※　基金及び企業会計からの繰入並びに基金及び企業会計への繰出に係るものについては、除いて表示した。

（単位：円、％）

歳　　出			歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
歳出決算額	対予算執行率	対収入割　合			
21,293,135,580	90.9	95.5	995,233,059	495,487,000	499,746,059
2,944,463,018	97.6	98.7	37,290,415	0	37,290,415
407,701,695	99.2	99.7	1,284,557	0	1,284,557
3,352,164,713	97.8	98.9	38,574,972	0	38,574,972
24,645,300,293	91.8	96.0	1,033,808,031	495,487,000	538,321,031

3　資金の収支状況

当年度における資金の収支状況は、次表のとおりである。

区分		一般会計			特別会計		
		収入済額	支出済額	収支差引額	収入済額	支出済額	収支差引額
令和7年	4月	1,958,776,654	1,074,794,076	883,982,578	30,871,067	20,643,563	10,227,504
	5月	637,583,577	772,137,400	△ 134,553,823	213,071,627	182,830,464	30,241,163
	6月	3,784,618,800	2,551,238,552	1,233,380,248	217,788,603	215,729,735	2,058,868
	7月	654,262,746	1,222,044,676	△ 567,781,930	277,907,295	191,104,877	86,802,418
	8月	747,154,321	935,425,793	△ 188,271,472	279,255,872	323,919,234	△ 44,663,362
	9月	2,349,073,481	2,227,477,050	121,596,431	289,374,373	296,951,030	△ 7,576,657
	10月	597,918,519	1,155,556,425	△ 557,637,906	210,325,645	316,298,368	△ 105,972,723
	11月	2,444,388,116	924,132,673	1,520,255,443	263,431,143	277,531,357	△ 14,100,214
	12月	1,225,671,454	1,553,834,481	△ 328,163,027	263,586,516	471,573,239	△ 207,986,723
令和8年	1月	472,015,837	1,634,733,804	△ 1,162,717,967	250,476,585	202,055,217	48,421,368
	2月	621,517,859	1,298,169,086	△ 676,651,227	263,146,276	313,727,660	△ 50,581,384
	3月	3,352,324,573	4,119,279,294	△ 766,954,721	605,055,233	324,259,260	280,795,973
	4月	1,279,904,058	979,003,843	300,900,215	217,978,790	215,540,709	2,438,081
	5月	2,163,158,644	845,308,427	1,317,850,217	8,470,660	0	8,470,660
合計		22,288,368,639	21,293,135,580	995,233,059	3,390,739,685	3,352,164,713	38,574,972

※　収支不足額については、会計間の相互流用により対応している。また、当年度は財政調整基金から繰替運用を行っている。

（単位：円）

合　計			繰替運用			次月繰越額
収入済額	支出済額	収支差引額	繰替額	繰戻額	現在高	
1,989,647,721	1,095,437,639	894,210,082	0	0	0	894,210,082
850,655,204	954,967,864	△ 104,312,660	0	0	0	789,897,422
4,002,407,403	2,766,968,287	1,235,439,116	0	0	0	2,025,336,538
932,170,041	1,413,149,553	△ 480,979,512	0	0	0	1,544,357,026
1,026,410,193	1,259,345,027	△ 232,934,834	0	0	0	1,311,422,192
2,638,447,854	2,524,428,080	114,019,774	0	0	0	1,425,441,966
808,244,164	1,471,854,793	△ 663,610,629	0	0	0	761,831,337
2,707,819,259	1,201,664,030	1,506,155,229	0	0	0	2,267,986,566
1,489,257,970	2,025,407,720	△ 536,149,750	0	0	0	1,731,836,816
722,492,422	1,836,789,021	△ 1,114,296,599	0	0	0	617,540,217
884,664,135	1,611,896,746	△ 727,232,611	0	0	0	△ 109,692,394
3,957,379,806	4,443,538,554	△ 486,158,748	1,500,000,000	0	1,500,000,000	904,148,858
1,497,882,848	1,194,544,552	303,338,296	0	1,500,000,000	0	△ 292,512,846
2,171,629,304	845,308,427	1,326,320,877	0	0	0	1,033,808,031
25,679,108,324	24,645,300,293	1,033,808,031	1,500,000,000	1,500,000,000	—	—

これまでの繰越金の額	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	864,787,372	720,263,283	1,033,808,031

4　予算の成立過程

予算の成立過程（増減）は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　　分		一般会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	合計
当初予算		21,101,000 〔 R7.3.18 〕	2,905,876 〔 R7.3.18 〕	385,787 〔 R7.3.18 〕	24,392,663
補正予算	第１号	107,705 〔 R7.6.18 〕	2,542 〔 R7.8.29 〕	2,466 〔 R7.8.29 〕	
	第２号	2,375 〔 R7.6.20 〕	5,643 〔 R7.9.12 〕	30,669 〔 R7.12.10 〕	
	第３号	658,801 〔 R7.8.29 〕	107,273 〔 R7.12.10 〕	△ 7,808 〔 R8.3.9 〕	
	第４号	2,334 〔 R7.9.12 〕	163 〔 R8.1.28 〕	〔 〕	
	第５号	7,769 〔 R7.10.9 〕	△ 6,170 〔 R8.3.9 〕	〔 〕	
	第６号	365,950 〔 R7.12.10 〕	〔 〕	〔 〕	
	第７号	26,895 〔 R8.1.23 〕	〔 〕	〔 〕	
	第８号	667,958 〔 R8.1.28 〕	〔 〕	〔 〕	
	第９号	△ 407,274 〔 R8.3.9 〕	〔 〕	〔 〕	
	第10号	234,645 〔 R8.3.31 〕	〔 〕	〔 〕	
	第11号	〔 〕	〔 〕	〔 〕	
継続費及び繰越事業費繰越財源充当額		651,573	0	0	
予算現額		23,419,731	3,015,327	411,114	26,846,172
当初予算との比較	金　額	2,318,731	109,451	25,327	2,453,509
	増減率	11.0	3.8	6.6	10.1

※　表中の〔 〕内は、議決・専決処分年月日である。

5　繰越明許費の状況

（1）前年度から当年度に繰り越された繰越明許費の状況は次表のとおりであり、いずれも繰越額の範囲内で執行された。

（単位：円）

区分		款		事業名	繰越額	歳出決算額	左の財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
繰越明許費	一般会計	2	総務費	公有財産管理事業	11,132,000	10,154,870				10,154,870
		2	総務費	公共交通機関利用促進事業	6,609,000	5,960,000	5,960,000			0
		3	民生費	介護サービス事業所等物価高騰対策支援補助金支給事業	9,420,000	8,790,000	8,790,000			0
		3	民生費	住民税非課税世帯支援給付金事業	14,718,000	6,250,146	4,680,326			1,569,820
		3	民生費	定額減税補足給付金事業（不足額給付分）	23,145,000	22,706,634	5,000,000			17,706,634
		3	民生費	障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援補助金支給事業	2,090,000	1,990,000	1,990,000			0
		3	民生費	児童扶養手当支給事業	4,872,000	4,456,788	4,456,788			0
		3	民生費	保育対策総合支援事業	1,255,000	1,190,000	1,190,000			0
		4	衛生費	医療施設等物価高騰対策支援補助金支給事業	7,806,000	4,079,000	4,079,000			0
		4	衛生費	水道事業会計	23,250,000	21,784,000	7,284,000	14,500,000		0
		6	農林水産業費	産地パワーアップ事業	59,594,000	59,594,000	59,594,000			0
		6	農林水産業費	畜産振興事業	55,870,000	55,870,000	51,243,162			4,626,838
		6	農林水産業費	農業用施設維持管理事業	58,000,000	57,999,700	57,999,700			0
		6	農林水産業費	林業振興事業	1,935,000	1,934,598	1,934,598			0
		7	商工費	商店街活性化推進事業	30,000,000	25,140,050	25,140,050			0
		7	商工費	温泉産直施設管理事業	5,615,000	3,781,800				3,781,800
		8	土木費	道路等維持補修事業	2,978,000	2,085,200				2,085,200
		8	土木費	橋りょう長寿命化対策事業	74,799,000	73,486,600	30,499,000	42,900,000		87,600
		8	土木費	市道等改修事業	41,675,000	18,499,800		18,400,000		99,800
		8	土木費	道路整備計画修正事業	8,850,000	8,400,000				8,400,000
		8	土木費	市道森合線外整備事業	36,032,000	29,631,800	27,976,000	1,600,000		55,800
		8	土木費	市道十二林線外整備事業	26,710,000	21,120,600		21,100,000		20,600
		8	土木費	スマートインターチェンジ整備事業	26,133,000	26,092,000	2,500,000		22,793,071	798,929
		8	土木費	市道南北支線外整備事業	60,000,000	50,198,500	13,185,000	37,000,000		13,500
		8	土木費	河川維持管理事業	12,000,000	10,208,000		10,200,000		8,000
		9	消防費	消防施設整備事業	33,457,000	31,981,109		30,900,000		1,081,109
		10	教育費	スクールバス運行事業	13,628,000	12,905,960	2,400,000	9,900,000		605,960
計					651,573,000	576,291,155	315,901,624	186,500,000	22,793,071	51,096,460

（２）当年度予算に計上され、翌年度へ繰り越された繰越明許費の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分		款		事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
						既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
繰越明許費	一般会計	2	総務費	公共交通機関利用促進事業	6,360,000		5,000,000			1,360,000
		2	総務費	コミュニティセンター等管理事業	52,239,000		35,000,000			17,239,000
		2	総務費	戸籍住民基本台帳事務	3,036,000					3,036,000
		3	民生費	社会福祉協議会育成事業	2,614,000		2,000,000			614,000
		3	民生費	食料品価格高騰対策事業	199,000,000		160,080,000			38,920,000
		3	民生費	高齢者等温泉館管理運営事業	58,190,000					58,190,000
		3	民生費	保育対策総合支援事業	5,880,000		4,500,000			1,380,000
		3	民生費	放課後児童健全育成事業	9,171,000		7,000,000			2,171,000
		3	民生費	児童手当等支給事業	5,036,000		1,380,000			3,656,000
		6	農林水産業費	畜産振興事業	39,462,000		30,000,000			9,462,000
		6	農林水産業費	林業振興事業	1,259,000		1,259,000			0
		7	商工費	商工振興対策事業	67,700,000		51,000,000			16,700,000
		7	商工費	大更駅前拠点施設整備事業	477,793,000	212,800,000		264,900,000		93,000
		7	商工費	物産振興事業	9,824,000		9,824,000			0
		8	土木費	橋りょう長寿命化対策事業	123,815,000		68,045,000	38,100,000		17,670,000
		8	土木費	市道等改修事業	30,680,000			25,300,000		5,380,000
		8	土木費	市道森合線外整備事業	77,280,000		70,567,000	700,000		6,013,000
		8	土木費	市道中台線整備事業	14,335,000			14,300,000		35,000
		8	土木費	市道永持１号線外整備事業	8,677,000			5,900,000		2,777,000
		8	土木費	スマートインターチェンジ整備事業	102,130,000		30,000,000	68,600,000		3,530,000
		8	土木費	市道安比線外整備事業	62,000,000		2,750,000	59,200,000		50,000
		9	消防費	消防施設整備事業	36,901,000			35,900,000		1,001,000
		10	教育費	図書館管理事業	93,410,000	89,600,000				3,810,000
		計			1,486,792,000	302,400,000	478,405,000	512,900,000	0	193,087,000

6　市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分	令和７年度			令和６年度末現債高	年度末現債高比較	
	起債額	償還額(元金)	末現債高		増減額	増減率
一般会計	1,857,000,000	2,056,443,819	11,895,702,472	12,095,146,291	△ 199,443,819	△ 1.6

7　債務負担行為の状況（一般会計）

債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区分	当該年度		翌年度以降				
	債務負担行為限度額	支出額	支出予定額	左の財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他	一般財源等
令和６年度	10,263,375	1,463,577	5,770,335	591,845	1,168,500	87,425	3,922,565
令和７年度	10,176,814	2,567,909	3,364,485	47,262	0	18,563	3,298,660
物件の購入等に係るもの	0	0	0	0	0	0	0
債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0	0	0
その他	10,176,814	2,567,909	3,364,485	47,262	0	18,563	3,298,660

債務負担行為の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			金額	比率
当該年度の支出額	2,567,909	1,463,577	1,104,332	75.5
翌年度以降の支出予定額	3,364,485	5,770,335	△ 2,405,850	△ 41.7

8　財政状況

財政状況は、地方財政状況調査表（普通会計決算統計）で算出される各数値に従って分析すると、概ね次のとおりである。

（1）財政収支の均衡

普通会計決算に係る実質収支比率は、次表のとおりである。

令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
%	%	%	%	%
4.2	4.2	5.9	5.2	4.2

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、下記の算式により求められ、概ね３～５％程度が望ましいとされている。

$$※\quad \text{実質収支比率（%）} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

（2）財源の構造

（ア）歳入の構成

①自主財源と依存財源

財源に関する自主財源・依存財源の別は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区　分	令和７年度	令和６年度
自　主　財　源	7,033,791	5,938,858
依　存　財　源	15,254,577	13,877,578
収　入　済　額	22,288,368	19,816,436
自　主　財　源　比　率	31.6	30.0

②一般財源と特定財源

財源に関する一般財源・特定財源の別は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区　分	令和７年度	令和６年度
一　般　財　源	12,844,522	12,780,357
特　定　財　源	9,443,846	7,036,079
収　入　済　額	22,288,368	19,816,436
一　般　財　源　比　率	57.6	64.5

（イ）歳出の構成

歳出決算額を性質別に区分すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分＼年度		令和７年度		令和６年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
義務的経費	人件費	2,851,298	13.4	2,840,380	14.9	10,918	0.4
	扶助費	2,890,367	13.6	2,967,055	15.5	△ 76,688	△ 2.6
	公債費	2,092,049	9.8	2,365,224	12.4	△ 273,175	△ 11.5
	小計	7,833,714	36.8	8,172,659	42.7	△ 338,945	△ 4.1
投資的経費	普通建設事業費	3,282,725	15.4	1,436,482	7.5	1,846,243	128.5
	補助事業費	2,075,586	9.7	655,538	3.4	1,420,048	216.6
	単独事業費	1,207,139	5.7	780,944	4.1	426,195	54.6
	負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
	災害復旧費	8,155	0.0	9,257	0.0	△ 1,102	△ 11.9
	小計	3,290,880	15.5	1,445,739	7.6	1,845,141	127.6
その他の経費	物件費	3,202,036	15.0	3,004,577	15.7	197,459	6.6
	補助費等	3,663,044	17.2	3,243,864	17.0	419,180	12.9
	積立金	859,183	4.0	830,558	4.3	28,625	3.4
	繰出金	1,303,850	6.1	1,298,288	6.8	5,562	0.4
	その他	1,140,428	5.4	1,129,415	5.9	11,013	1.0
	小計	10,168,541	47.8	9,506,702	49.7	661,839	7.0
合計		21,293,135	100.0	19,125,100	100.0	2,168,035	11.3

一　　般　　会　　計

1　決算の概況

当年度の一般会計歳入歳出の決算規模は、予算現額 23,419,731,000円に対し、歳入決算額 22,288,368,639円、歳出決算額 21,293,135,580円で、予算現額に対する歳入の収入率は 95.2%、歳出の執行率は90.9%となり、 歳入歳出差引額 995,233,059円を翌年度に繰り越す決算となった。

この歳入決算額から歳出決算額を差し引いた995,233,059円から、翌年度へ繰り越すべき財源の495,487,000円を控除した実質収支額は499,746,059円の黒字となった。

当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 624,779,166円を差し引いた単年度収支額は 125,033,107円の赤字であり、実質的な黒字要素である財政調整基金積立金 357,875,099円を加算し、赤字要素である財政調整基金取り崩し額 244,345,000円を差し引いた実質単年度収支額は 11,503,008円の赤字となった。

歳入歳出決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分＼年度		令和７年度	令和６年度	比較増減	
				金額	比率
歳入決算額	（A）	22,288,368,639	19,816,436,225	2,471,932,414	12.5
歳出決算額	（B）	21,293,135,580	19,125,100,059	2,168,035,521	11.3
歳入歳出差引額 （A）－（B）	（C）	995,233,059	691,336,166	303,896,893	44.0
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	495,487,000	66,557,000	428,930,000	644.5
	事故繰越繰越額	0	0	0	—
	計 （D）	495,487,000	66,557,000	428,930,000	644.5
実質収支額 （C）－（D）		499,746,059	624,779,166	△ 125,033,107	△ 20.0

実質単年度収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減額
当該年度実質収支額 （A）	499,746,059	624,779,166	△ 125,033,107
前年度実質収支額 （B）	624,779,166	699,661,229	△ 74,882,063
単年度収支額 （A）－（B）＝（C）	△ 125,033,107	△ 74,882,063	△ 50,151,044
財政調整基金積立額 （D）	357,875,099	428,039,184	△ 70,164,085
公債費のうち繰上償還額 （E）	0	0	0
財政調整基金取り崩し額 （F）	244,345,000	0	244,345,000
実質単年度収支額 （C）＋（D）＋（E）－（F）	△ 11,503,008	353,157,121	△ 364,660,129

2　歳入歳出の予算の執行状況

当年度の一般会計歳入歳出の予算の執行状況は、当初予算額 21,101,000,000円、補正予算額 1,667,158,000円の増額、繰越事業費繰越財源充当額 651,573,000円で、予算現額は 23,419,731,000円である。

歳入で補正により増額した主なものは、総務費国庫補助金 478,761,000円、地方交付税 369,179,000円、民生費国庫補助金 61,130,000円、市民税個人 58,000,000円、市民税法人56,000,000円である。

歳出で補正により増額した主なものは、総務費 769,565,000円、民生費 491,111,000円、衛生費 302,085,000円、土木費 80,828,000円、商工費 60,178,000円である。

なお、予備費の充用は当年度において18件行った。

歳入の予算の執行状況は、次表のとおりである。

（総括）　（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			金額等	比率
当初予算額	21,101,000,000	18,279,000,000	2,822,000,000	15.4
補正予算額	1,667,158,000	1,477,619,000	189,539,000	12.8
継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	651,573,000	756,390,000	△ 104,817,000	△ 13.9
予算現額	23,419,731,000	20,513,009,000	2,906,722,000	14.2
調定額	23,137,737,260	20,525,776,323	2,611,960,937	12.7
収入済額	22,288,368,639	19,816,436,225	2,471,932,414	12.5
不納欠損額	6,461,753	7,479,274	△ 1,017,521	△ 13.6
収入未済額	842,906,868	701,860,824	141,046,044	20.1
収入率	95.2	96.6	△ 1.4	―
収納率	96.3	96.5	△ 0.2	―

歳出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

（総括）　（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			金額等	比率
当初予算額	21,101,000,000	18,279,000,000	2,822,000,000	15.4
補正予算額	1,667,158,000	1,477,619,000	189,539,000	12.8
継続費及び繰越事業費繰越額	651,573,000	756,390,000	△ 104,817,000	△ 13.9
予算現額	23,419,731,000	20,513,009,000	2,906,722,000	14.2
支出済額	21,293,135,580	19,125,100,059	2,168,035,521	11.3
繰越明許費繰越額	1,486,792,000	651,573,000	835,219,000	128.2
不用額	639,803,420	736,335,941	△ 96,532,521	△ 13.1
執行率	90.9	93.2	△ 2.3	―

3　歳入歳出の決算の状況

（1）歳入の決算の状況

歳入の決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			金額等	比率
予算現額	23,419,731,000	20,513,009,000	2,906,722,000	14.2
調定額	23,137,737,260	20,525,776,323	2,611,960,937	12.7
収入済額	22,288,368,639	19,816,436,225	2,471,932,414	12.5
不納欠損額	6,461,753	7,479,274	△ 1,017,521	△ 13.6
収入未済額	842,906,868	701,860,824	141,046,044	20.1
収入率	95.2	96.6	△ 1.4	―
収納率	96.3	96.5	△ 0.2	―

収入済額（歳入決算額）は予算現額を1,131,362,361円下回り、予算現額に対する収入済額の割合（収入率）は 95.2％である。

調定額は予算現額を281,993,740円下回り、調定額に対する収入済額の割合(収納率)は96.3％である。

不納欠損額は 6,461,753円であり、 収入未済額は 842,906,868円（繰越明許費に係るものを含む）となった。

款別の不納欠損額は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

款別＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減	
	不納欠損額	不納欠損額	金額	比率
1　市税	5,824,353	4,243,054	1,581,299	37.3
15　分担金及び負担金	0	764,600	△ 764,600	皆減
16　使用料及び手数料	0	613,420	△ 613,420	皆減
23　諸収入	637,400	1,858,200	△ 1,220,800	△ 65.7
合計	6,461,753	7,479,274	△ 1,017,521	△ 13.6

款別の収入未済額は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

款別＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減	
	収入未済額	収入未済額	金額	比率
1　市税	259,328,392	229,165,716	30,162,676	13.2
15　分担金及び負担金	40,000	0	40,000	皆増
16　使用料及び手数料	20,298,340	20,064,900	233,440	1.2
17　国庫支出金	554,601,000	288,519,000	266,082,000	92.2
18　県支出金	1,258,120	129,678,598	△ 128,420,478	△ 99.0
19　財産収入	133,455	133,455	0	0.0
23　諸収入	7,247,561	34,299,155	△ 27,051,594	△ 78.9
合計	842,906,868	701,860,824	141,046,044	20.1

款別の収入済額は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

年度 / 款別	令和７年度		令和６年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
1 市税	3,597,152,185	16.1	3,401,096,683	17.2	196,055,502	5.8
2 地方譲与税	331,216,000	1.5	325,024,000	1.6	6,192,000	1.9
3 利子割交付金	4,029,000	0.0	721,000	0.0	3,308,000	458.8
4 配当割交付金	9,085,000	0.0	8,647,000	0.0	438,000	5.1
5 株式等譲渡所得割交付金	14,732,000	0.1	11,881,000	0.1	2,851,000	24.0
6 法人事業税交付金	42,069,000	0.2	42,121,000	0.2	△ 52,000	△ 0.1
7 地方消費税交付金	680,312,000	3.1	629,969,000	3.2	50,343,000	8.0
8 ゴルフ場利用税交付金	17,320,791	0.1	17,806,778	0.1	△ 485,987	△ 2.7
9 自動車取得税交付金	1,000	0.0	0	0.0	1,000	皆増
10 環境性能割交付金	18,135,000	0.1	16,911,000	0.1	1,224,000	7.2
11 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,043,000	0.0	1,025,000	0.0	18,000	1.8
12 地方特例交付金	11,291,000	0.1	98,762,000	0.5	△ 87,471,000	△ 88.6
13 地方交付税	8,119,179,000	36.4	8,227,417,000	41.5	△ 108,238,000	△ 1.3
14 交通安全対策特別交付金	3,167,000	0.0	3,182,000	0.0	△ 15,000	△ 0.5
15 分担金及び負担金	11,619,818	0.1	10,161,139	0.1	1,458,679	14.4
16 使用料及び手数料	117,878,774	0.5	113,901,177	0.6	3,977,597	3.5
17 国庫支出金	2,371,647,439	10.6	2,079,826,257	10.5	291,821,182	14.0
18 県支出金	1,677,390,311	7.5	1,253,506,287	6.3	423,884,024	33.8
19 財産収入	114,941,940	0.5	109,007,279	0.6	5,934,661	5.4
20 寄附金	292,235,800	1.3	261,517,756	1.3	30,718,044	11.7
21 繰入金	1,375,098,101	6.2	656,571,654	3.3	718,526,447	109.4
22 繰越金	691,336,166	3.1	851,080,229	4.3	△ 159,744,063	△ 18.8
23 諸収入	930,488,314	4.2	700,100,986	3.5	230,387,328	32.9
24 市債	1,857,000,000	8.3	996,200,000	5.0	860,800,000	86.4
合計	22,288,368,639	100.0	19,816,436,225	100.0	2,471,932,414	12.5

歳入の款別決算の状況は、以下のとおりである。

１款　市　　税

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			金額等	比率
予算現額	3,479,684,000	3,276,529,000	203,155,000	6.2
調定額	3,862,304,930	3,634,505,453	227,799,477	6.3
収入済額	3,597,152,185	3,401,096,683	196,055,502	5.8
不納欠損額	5,824,353	4,243,054	1,581,299	37.3
収入未済額	259,328,392	229,165,716	30,162,676	13.2
収入率	103.4	103.8	△ 0.4	—
収納率	93.1	93.6	△ 0.5	—
構成比	16.1	17.2	△ 1.0	—

市税の収入済額は、3,597,152,185円で、予算現額に対する収入割合は 103.4％、調定額に対する収入割合は 93.1％となった。

税目別の収入済額は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

税目＼年度		令和７年度		令和６年度		比較増減	
		収入済額	収納率	収入済額	収納率	金額	比率
市民税	個人	946,636,654	97.4	820,836,852	97.6	125,799,802	15.3
	法人	285,709,042	99.2	231,256,000	99.1	54,453,042	23.5
	小計	1,232,345,696	97.8	1,052,092,852	97.9	180,252,844	17.1
固定資産税	固定資産税	1,888,104,504	89.2	1,872,960,705	90.3	15,143,799	0.8
	国有資産等所在市町村交付金	106,998,800	100.0	96,225,000	100.0	10,773,800	11.2
	小計	1,995,103,304	89.7	1,969,185,705	90.7	25,917,599	1.3
軽自動車税	種別割	107,201,157	96.2	106,709,172	95.9	491,985	0.5
	環境性能割	8,622,900	100.0	7,428,100	100.0	1,194,800	16.1
	小計	115,824,057	96.5	114,137,272	96.2	1,686,785	1.5
市たばこ税		193,334,806	100.0	201,054,753	100.0	△ 7,719,947	△ 3.8
入湯税		60,544,322	91.5	64,626,101	92.1	△ 4,081,779	△ 6.3
合計		3,597,152,185	93.1	3,401,096,683	93.6	196,055,502	5.8

税目別の収入未済額は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

税目＼年度		令和７年度	令和６年度	比較増減	
		収入未済額	収入未済額	金額	比率
市民税	個人	24,243,457	19,116,492	5,126,965	26.8
	法人	1,585,904	2,099,400	△ 513,496	△ 24.5
	小計	25,829,361	21,215,892	4,613,469	21.7
固定資産税		225,340,913	198,325,999	27,014,914	13.6
軽自動車税		4,113,768	4,063,325	50,443	1.2
市たばこ税		0	0	0	—
特別土地保有税		0	0	0	—
入湯税		4,044,350	5,560,500	△ 1,516,150	△ 27.3
合計		259,328,392	229,165,716	30,162,676	13.2

税目別の滞納処分の執行停止の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、件）

税目＼区分	合計		地方税法第15条の７第１項						地方税法第15条の７第５項（即時欠損）	
			第１号（処分財産なし）		第２号（生活困窮）		第３号（所在・財産不明）			
市県民税	2,393,630	(88)	582,600	(30)	463,600	(5)	21,220	(1)	1,326,210	(52)
法人市民税	586,854	(7)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	586,854	(7)
固定資産税	2,145,872	(192)	605,500	(32)	96,000	(14)	0	(0)	1,444,372	(146)
軽自動車税	124,900	(12)	90,300	(7)	0	(0)	0	(0)	34,600	(5)
入湯税	1,559,603	(26)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	1,559,603	(26)
合計	6,810,859	(325)	1,278,400	(69)	559,600	(19)	21,220	(1)	4,951,639	(236)

※　市県民税執行停止額は、県民税分も含んで表示している。また、（　）内は期別件数を表示している。

税目別の不納欠損処分は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

税目＼年度		令和７年度	令和６年度	比較増減	
		不納欠損額	不納欠損額	金額	比率
市民税	個人	997,424	1,356,032	△ 358,608	△ 26.4
	法人	586,854	0	586,854	皆増
	小計	1,584,278	1,356,032	228,246	16.8
固定資産税		2,559,572	2,444,622	114,950	4.7
軽自動車税		120,900	442,400	△ 321,500	△ 72.7
特別土地保有税		0	0	0	―
入湯税		1,559,603	0	1,559,603	皆増
合計		5,824,353	4,243,054	1,581,299	37.3

上記の理由別の内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円、件）

区分＼税目		合計	滞納処分の執行停止に係るもの					徴収権の時効完成により消滅したもの
			執行停止が３年間継続したことにより徴収権が消滅したもの			地方税法第15条の７第５項に該当するもの（限定承認、その他徴収不納により直ちに消滅）	執行停止中に徴収権の時効完成により消滅したもの	
			第１号に該当するもの（処分財産なし）	第２号に該当するもの（生活困窮）	第３号に該当するもの（所在・財産不明）			
市民税	個人	998 (71)	49 (6)	4 (1)	0 (0)	792 (52)	153 (12)	0 (0)
	法人	587 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	587 (7)	0 (0)	0 (0)
	小計	1,585 (78)	49 (6)	4 (1)	0 (0)	1,379 (59)	153 (12)	0 (0)
固定資産税		2,559 (273)	839 (84)	34 (8)	0 (0)	1,444 (144)	242 (37)	0 (0)
軽自動車税		121 (16)	26 (4)	13 (1)	0 (0)	35 (5)	47 (6)	0 (0)
特別土地保有税		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
入湯税		1,560 (26)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1,560 (26)	0 (0)	0 (0)
合計		5,825 (393)	914 (94)	51 (10)	0 (0)	4,418 (234)	442 (55)	0 (0)

※　（　）内は期別件数を表示している。

２款　地方譲与税

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			金額等	比率
予算現額	331,216,000	325,024,000	6,192,000	1.9
調定額	331,216,000	325,024,000	6,192,000	1.9
収入済額	331,216,000	325,024,000	6,192,000	1.9
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	100.0	100.0	0.0	—
収納率	100.0	100.0	0.0	—
構成比	1.5	1.6	△ 0.1	—

収入済額は 331,216,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0％となった。

地方譲与税の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			金額	比率
地方揮発油譲与税	58,896,000	62,129,000	△ 3,233,000	△ 5.2
自動車重量譲与税	195,651,000	190,136,000	5,515,000	2.9
森林環境譲与税	76,669,000	72,759,000	3,910,000	5.4
計	331,216,000	325,024,000	6,192,000	1.9

３款　利子割交付金

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			金額等	比率
予算現額	4,029,000	721,000	3,308,000	458.8
調定額	4,029,000	721,000	3,308,000	458.8
収入済額	4,029,000	721,000	3,308,000	458.8
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	100.0	100.0	0.0	—
収納率	100.0	100.0	0.0	—
構成比	0.0	0.0	0.0	—

収入済額は 4,029,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0％となった。

4款　配当割交付金

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			金額等	比率
予算現額	9,085,000	8,647,000	438,000	5.1
調定額	9,085,000	8,647,000	438,000	5.1
収入済額	9,085,000	8,647,000	438,000	5.1
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	100.0	100.0	0.0	—
収納率	100.0	100.0	0.0	—
構成比	0.0	0.0	0.0	—

収入済額は 9,085,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0％となった。

5款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			金額等	比率
予算現額	14,732,000	11,881,000	2,851,000	24.0
調定額	14,732,000	11,881,000	2,851,000	24.0
収入済額	14,732,000	11,881,000	2,851,000	24.0
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	100.0	100.0	0.0	—
収納率	100.0	100.0	0.0	—
構成比	0.1	0.1	0.0	—

収入済額は 14,732,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0％となった。

6款　法人事業税交付金

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			金額等	比率
予算現額	42,069,000	42,121,000	△ 52,000	△ 0.1
調定額	42,069,000	42,121,000	△ 52,000	△ 0.1
収入済額	42,069,000	42,121,000	△ 52,000	△ 0.1
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	100.0	100.0	0.00	—
収納率	100.0	100.0	0.00	—
構成比	0.2	0.2	0.0	—

収入済額は 42,069,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0％となった。

7款　地方消費税交付金

（単位：円、%）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			金額等	比率
予算現額	680,312,000	629,969,000	50,343,000	8.0
調定額	680,312,000	629,969,000	50,343,000	8.0
収入済額	680,312,000	629,969,000	50,343,000	8.0
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	100.0	100.0	0.0	—
収納率	100.0	100.0	0.0	—
構成比	3.1	3.2	△ 0.1	—

収入済額は 680,312,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

8款　ゴルフ場利用税交付金

（単位：円、%）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			金額等	比率
予算現額	17,320,000	17,806,000	△ 486,000	△ 2.7
調定額	17,320,791	17,806,778	△ 485,987	△ 2.7
収入済額	17,320,791	17,806,778	△ 485,987	△ 2.7
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	100.0	100.0	0.0	—
収納率	100.0	100.0	0.0	—
構成比	0.1	0.1	0.0	—

収入済額は 17,320,791円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

9款　自動車取得税交付金

（単位：円、%）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			金額等	比率
予算現額	1,000	0	1,000	皆増
調定額	1,000	0	1,000	皆増
収入済額	1,000	0	1,000	皆増
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	100.0	—	—	—
収納率	100.0	—	—	—
構成比	0.0	0.0	0.0	—

収入済額は 1,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

10款　環境性能割交付金

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			金額等	比率
予算現額	18,135,000	16,911,000	1,224,000	7.2
調定額	18,135,000	16,911,000	1,224,000	7.2
収入済額	18,135,000	16,911,000	1,224,000	7.2
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	100.0	100.0	0.0	—
収納率	100.0	100.0	0.0	—
構成比	0.1	0.1	0.0	—

収入済額は 18,135,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0％となった。

11款　国有提供施設等所在市町村助成交付金

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			金額等	比率
予算現額	1,043,000	1,025,000	18,000	1.8
調定額	1,043,000	1,025,000	18,000	1.8
収入済額	1,043,000	1,025,000	18,000	1.8
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	100.0	100.0	0.0	—
収納率	100.0	100.0	0.0	—
構成比	0.0	0.0	0.0	—

収入済額は 1,043,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0％となった。

12款　地方特例交付金

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			金額等	比率
予算現額	11,292,000	98,762,000	△ 87,470,000	△ 88.6
調定額	11,291,000	98,762,000	△ 87,471,000	△ 88.6
収入済額	11,291,000	98,762,000	△ 87,471,000	△ 88.6
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	100.0	100.0	0.0	—
収納率	100.0	100.0	0.0	—
構成比	0.1	0.5	△ 0.4	—

収入済額は 11,291,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0％となった。

13款　地方交付税

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			金額等	比率
予算現額	8,119,179,000	8,227,417,000	△ 108,238,000	△ 1.3
調定額	8,119,179,000	8,227,417,000	△ 108,238,000	△ 1.3
収入済額	8,119,179,000	8,227,417,000	△ 108,238,000	△ 1.3
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	100.0	100.0	0.0	—
収納率	100.0	100.0	0.0	—
構成比	36.4	41.5	△ 5.1	—

収入済額は 8,119,179,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0％となった。

地方交付税の普通交付税と特別交付税の内訳等の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			金額等	比率
普通交付税	7,439,655,000	7,595,702,000	△ 156,047,000	△ 2.1
特別交付税	679,524,000	631,715,000	47,809,000	7.6
計	8,119,179,000	8,227,417,000	△ 108,238,000	△ 1.3
歳入合計	22,288,368,639	19,816,436,225	2,471,932,414	12.5
歳入に占める割合	36.4	41.5	△ 5.1	—

地方交付税の算定基準にみる数値は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区分＼年度			令和７年度	令和６年度
基準財政収入額		A	3,601,656	3,432,806
	錯誤額	B	60	0
	計（A+B）	C	3,601,716	3,432,806
基準財政需要額	個別算定経費	D	7,428,308	7,307,416
	地域経済・雇用対策費	E	0	0
	地域の元気創造事業費	F	102,290	105,390
	人口減少等特別対策事業費	G	193,086	194,558
	地域社会再生事業費	H	175,621	175,761
	地域デジタル社会推進費	I	75,020	86,559
	臨時経済対策費	J	156,307	43,770
	給与改定費	K	58,118	74,303
	臨時経済対策債償還基金費	L	32,395	59,966
	包括算定経費	M	1,266,601	1,201,856
	公債費	N	1,554,520	1,804,517
	臨時財政対策債振替相当額	O	0	25,588
	錯誤額	P	△ 895	0
	計(D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N-O+P)	Q	11,041,371	11,028,508
交付基準額	(Q－C)	R	7,439,655	7,595,702
縮減額		S	0	0
調整額		T	0	0
交付額	(R-S-T)	U	7,439,655	7,595,702

14款　交通安全対策特別交付金

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			金額等	比率
予算現額	3,167,000	3,182,000	△ 15,000	△ 0.5
調定額	3,167,000	3,182,000	△ 15,000	△ 0.5
収入済額	3,167,000	3,182,000	△ 15,000	△ 0.5
不納欠損額	0	0	0	―
収入未済額	0	0	0	―
収入率	100.0	100.0	0.0	―
収納率	100.0	100.0	0.0	―
構成比	0.0	0.0	0.0	―

収入済額は 3,167,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0％となった。

15款　分担金及び負担金

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			金額等	比率
予算現額	9,841,000	11,626,000	△ 1,785,000	△ 15.4
調定額	11,659,818	10,925,739	734,079	6.7
収入済額	11,619,818	10,161,139	1,458,679	14.4
不納欠損額	0	764,600	△ 764,600	皆減
収入未済額	40,000	0	40,000	皆増
収入率	118.1	87.4	30.7	―
収納率	99.7	93.0	6.7	―
構成比	0.1	0.1	0.0	―

収入済額は 11,619,818円で、予算現額に対する収入割合は 118.1％、調定額に対する収入割合は 99.7％となった。

分担金及び負担金のうち、保育料の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和7年度	現年度分	4,596,000	5,849,600	5,809,600	0	40,000	99.3
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	—
	小　計	4,596,000	5,849,600	5,809,600	0	40,000	99.3
	延長保育料（現年度分）	144,000	14,100	14,100	0	0	100.0
	延長保育料（滞納繰越分）	0	0	0	0	0	—
	小　計	144,000	14,100	14,100	0	0	100.0
	一時保育料	18,000	9,000	9,000	0	0	100.0
	合　計	4,758,000	5,872,700	5,832,700	0	40,000	99.3
令和6年度	現年度分	4,597,000	4,670,000	4,670,000	0	0	100.0
	滞納繰越分	423,000	888,300	123,700	764,600	0	13.9
	小　計	5,020,000	5,558,300	4,793,700	764,600	0	86.2
	延長保育料（現年度分）	144,000	67,800	67,800	0	0	100.0
	延長保育料（滞納繰越分）	0	0	0	0	0	—
	小　計	144,000	67,800	67,800	0	0	100.0
	一時保育料	18,000	6,000	6,000	0	0	100.0
	合　計	5,182,000	5,632,100	4,867,500	764,600	0	86.4
比較増減	現年度分	△ 1,000	1,179,600	1,139,600	0	40,000	△ 0.7
	滞納繰越分	△ 423,000	△ 888,300	△ 123,700	△ 764,600	0	—
	小　計	△ 424,000	291,300	1,015,900	△ 764,600	40,000	13.1
	延長保育料（現年度分）	0	△ 53,700	△ 53,700	0	0	0.0
	延長保育料（滞納繰越分）	0	0	0	0	0	—
	小　計	0	△ 53,700	△ 53,700	0	0	0.0
	一時保育料	0	3,000	3,000	0	0	0.0
	合　計	△ 424,000	240,600	965,200	△ 764,600	40,000	12.9

16款　使用料及び手数料

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			金額等	比率
予算現額	126,832,000	118,674,000	8,158,000	6.9
調定額	138,177,114	134,579,497	3,597,617	2.7
収入済額	117,878,774	113,901,177	3,977,597	3.5
不納欠損額	0	613,420	△ 613,420	皆減
収入未済額	20,298,340	20,064,900	233,440	1.2
収入率	92.9	96.0	△ 3.1	―
収納率	85.3	84.6	0.7	―
構成比	0.5	0.6	△ 0.1	―

収入済額は 117,878,774円で、予算現額に対する収入割合は 92.9％、調定額に対する収入割合は 85.3％となった。収入未済額の内訳は、住宅使用料 20,298,340円である。

住宅使用料の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分			予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和７年度	市営住宅	現年度分	37,691,000	37,122,200	35,845,760	0	1,276,440	96.6
		滞納繰越分	1,804,000	17,709,600	1,137,900	0	16,571,700	6.4
	コミュニティ住宅	現年度分	5,582,000	5,756,900	5,580,500	0	176,400	96.9
		滞納繰越分	238,000	2,352,400	78,600	0	2,273,800	3.3
	特定公共賃貸住宅	現年度分	660,000	660,000	660,000	0	0	100.0
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	―
	合計		45,975,000	63,601,100	43,302,760	0	20,298,340	68.1
令和６年度	市営住宅	現年度分	36,766,000	37,999,900	36,886,600	0	1,113,300	97.1
		滞納繰越分	1,843,000	17,529,000	932,700	0	16,596,300	5.3
	コミュニティ住宅	現年度分	6,009,000	5,755,200	5,578,800	0	176,400	96.9
		滞納繰越分	295,000	2,341,800	165,800	0	2,176,000	7.1
	特定公共賃貸住宅	現年度分	660,000	660,000	660,000	0	0	100.0
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	―
	合計		45,573,000	64,285,900	44,223,900	0	20,062,000	68.8
比較増減	市営住宅	現年度分	925,000	△ 877,700	△ 1,040,840	0	163,140	△ 0.5
		滞納繰越分	△ 39,000	180,600	205,200	0	△ 24,600	1.1
	コミュニティ住宅	現年度分	△ 427,000	1,700	1,700	0	0	0.0
		滞納繰越分	△ 57,000	10,600	△ 87,200	0	97,800	△ 3.8
	特定公共賃貸住宅	現年度分	0	0	0	0	0	0.0
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	―
	合計		402,000	△ 684,800	△ 921,140	0	236,340	△ 0.7

市営牧野使用料の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和7年度	現年度分	0	0	0	0	0	—
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	—
	計	0	0	0	0	0	—
令和6年度	現年度分	0	0	0	0	0	—
	滞納繰越分	1,000	613,420	0	613,420	0	0.0
	計	1,000	613,420	0	613,420	0	0.0
比較増減	現年度分	0	0	0	0	0	—
	滞納繰越分	△ 1,000	△ 613,420	0	△ 613,420	0	—
	計	△ 1,000	△ 613,420	0	△ 613,420	0	—

索道使用料等の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、人、日、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			金額等	比率
使　用　料	1,720,880	2,800,420	△ 1,079,540	△ 38.5
リフト利用者数	22,428	30,356	△ 7,928	△ 26.1
営業日数	79	89	△ 10	△ 11.2
営業期間	R8.1.3 ～ R8.3.22	R6.12.22 ～ R7.3.20	—	

道路占用料の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和7年度	現年度分	21,000,000	21,571,436	21,571,436	0	0	100.0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	—
	計	21,000,000	21,571,436	21,571,436	0	0	100.0
令和6年度	現年度分	18,458,000	18,546,936	18,546,936	0	0	100.0
	滞納繰越分	0	5,403	5,403	0	0	100.0
	計	18,458,000	18,552,339	18,552,339	0	0	100.0
比較増減	現年度分	2,542,000	3,024,500	3,024,500	0	0	0.0
	滞納繰越分	0	△ 5,403	△ 5,403	0	0	—
	計	2,542,000	3,019,097	3,019,097	0	0	100.0

17款　国庫支出金

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			金額等	比率
予算現額	2,956,653,000	2,388,943,000	567,710,000	23.8
調定額	2,926,248,439	2,368,345,257	557,903,182	23.6
収入済額	2,371,647,439	2,079,826,257	291,821,182	14.0
不納欠損額	0	0	0	―
収入未済額	544,601,000	288,519,000	256,082,000	88.8
収入率	80.2	87.1	△ 6.9	―
収納率	81.0	87.8	△ 6.8	―
構成比	10.6	10.5	0.1	―

収入済額は 2,371,647,439円で、予算現額に対する収入割合は 80.2％、調定額に対する収入割合は 81.0％となった。

収入済額の主なものは、障害者自立支援給付費負担金 433,844,413円、施設型給付費等負担金 326,058,757円、児童手当負担金 253,481,220円、生活保護費負担金 175,180,980円、新しい地方経済・生活環境創生交付金 400,092,000円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 198,218,326円である。

繰越明許費に係るものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 112,529,326円などである。

収入未済額は、繰越明許費の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 381,251,000円、社会資本整備総合交付金 73,317,000円などである。

18款　県支出金

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			金額等	比率
予算現額	1,704,424,000	1,447,183,000	257,241,000	17.8
調定額	1,678,648,431	1,383,184,885	295,463,546	21.4
収入済額	1,677,390,311	1,253,506,287	423,884,024	33.8
不納欠損額	0	0	0	―
収入未済額	1,258,120	129,678,598	△ 128,420,478	△ 99.0
収入率	98.4	86.6	11.8	―
収納率	99.9	90.6	9.3	―
構成比	7.5	6.3	1.2	―

収入済額は 1,677,390,311円で、予算現額に対する収入割合は 98.4％、調定額に対する収入割合は 99.9％となった。

収入済額の主なものは、国民健康保険基盤安定負担金 88,675,516円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 79,928,977円、障害者自立支援給付費負担金 216,922,206円、施設型給付費等負担金 133,398,791円、子ども・子育て支援交付金 53,266,000円、産業廃棄物処理施設周辺環境整備交付金 193,397,864円、多面的機能支払交付金 195,856,062円である

収入未済額は、繰越明許費に係る特用林産施設等体制整備事業費補助金 1,258,120円である。

19款　財産収入

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			金額等	比率
予算現額	107,722,000	96,717,000	11,005,000	11.4
調定額	115,075,395	109,140,734	5,934,661	5.4
収入済額	114,941,940	109,007,279	5,934,661	5.4
不納欠損額	0	0	0	―
収入未済額	133,455	133,455	0	0.0
収入率	106.7	112.7	△ 6.0	―
収納率	99.9	99.9	0.0	―
構成比	0.5	0.6	△ 0.1	―

収入済額は 114,941,940円で、予算現額に対する収入割合は 106.7％、調定額に対する収入割合は 99.9％となった。

収入済額の主なものは、立木売払収入 39,380,000円、物品売払収入 32,904,701円などである。

20款　寄附金

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			金額等	比率
予算現額	314,801,000	261,201,000	53,600,000	20.5
調定額	292,235,800	261,517,756	30,718,044	11.7
収入済額	292,235,800	261,517,756	30,718,044	11.7
不納欠損額	0	0	0	―
収入未済額	0	0	0	―
収入率	92.8	100.1	△ 7.3	―
収納率	100.0	100.0	0.0	―
構成比	1.3	1.3	0.0	―

収入済額は 292,235,800円で、予算現額に対する収入割合は 92.8％、調定額に対する収入割合は 100.0％となった。

収入済額の内訳は、一般寄附金 694,000円、ふるさと応援寄附金 276,741,800円、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業寄附金 14,800,000円である。

21款　繰入金

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			金額等	比率
予算現額	1,380,183,000	670,876,000	709,307,000	105.7
調定額	1,375,098,101	656,571,654	718,526,447	109.4
収入済額	1,375,098,101	656,571,654	718,526,447	109.4
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	99.6	97.9	1.7	—
収納率	100.0	100.0	0.0	—
構成比	6.2	3.3	2.9	—

収入済額は 1,375,098,101円で、予算現額に対する収入割合は 99.6%、 調定額に対する収入割合は 100.0%となった。

収入済額の主なものは、市有財産整備基金繰入金 633,900,000円、合併市町村振興基金繰入金 192,400,000円、ふるさと応援基金繰入金 135,926,000円、林業振興基金繰入金 68,333,042円、新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金 61,881,059円などである。

22款　繰越金

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			金額等	比率
予算現額	691,336,000	851,080,000	△ 159,744,000	△ 18.8
調定額	691,336,166	851,080,229	△ 159,744,063	△ 18.8
収入済額	691,336,166	851,080,229	△ 159,744,063	△ 18.8
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	100.0	100.0	0.0	—
収納率	100.0	100.0	0.0	—
構成比	3.1	4.3	△ 1.2	—

繰越金の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			金額	比率
前年度繰越金	624,786,166	699,661,229	△ 74,875,063	△ 10.7
前年度繰越金（繰越明許費）	66,550,000	151,419,000	△ 84,869,000	△ 56.0
前年度繰越金（事故繰越し）	0	0	0	—
計	691,336,166	851,080,229	△ 159,744,063	△ 18.8

23款　諸収入

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			金額等	比率
予算現額	934,175,000	703,714,000	230,461,000	32.7
調定額	938,373,275	736,258,341	202,114,934	27.5
収入済額	930,488,314	700,100,986	230,387,328	32.9
不納欠損額	637,400	1,858,200	△ 1,220,800	△ 65.7
収入未済額	7,247,561	34,299,155	△ 27,051,594	△ 78.9
収入率	99.6	99.5	0.1	—
収納率	99.2	95.1	4.1	—
構成比	4.2	3.5	0.7	—

学校給食費の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和7年度	現年度分	66,856,000	66,832,756	66,469,422	0	363,334	99.5
	滞納繰越分	501,000	4,390,873	988,699	605,700	2,796,474	22.5
	計	67,357,000	71,223,629	67,458,121	605,700	3,159,808	94.7
令和6年度	現年度分	69,019,000	68,905,460	68,311,596	0	593,864	99.1
	滞納繰越分	501,000	4,724,219	927,210	0	3,797,009	19.6
	計	69,520,000	73,629,679	69,238,806	0	4,390,873	94.0
比較増減	現年度分	△ 2,163,000	△ 2,072,704	△ 1,842,174	0	△ 230,530	0.4
	滞納繰越分	0	△ 333,346	61,489	605,700	△ 1,000,535	2.9
	計	△ 2,163,000	△ 2,406,050	△ 1,780,685	605,700	△ 1,231,065	0.7

生活保護費返還金の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分			予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和7年度	生活保護法第63条関係	現年度分	326,000	819,976	819,976		0	100.0
		滞納繰越分	464,000	1,341,200	153,565	31,700	1,155,935	11.4
	生活保護法第78条関係	現年度分		130,000	45,000		85,000	34.6
		滞納繰越分		2,576,518	372,000		2,204,518	14.4
	合計		790,000	4,867,694	1,390,541	31,700	3,445,453	28.6
令和6年度	生活保護法第63条関係	現年度分	201,000	178,960	178,960	0	0	100.0
		滞納繰越分	296,000	1,505,080	163,880	0	1,341,200	10.9
	生活保護法第78条関係	現年度分		22,400	22,400	0	0	100.0
		滞納繰越分		2,929,518	353,000	0	2,576,518	12.0
	合計		497,000	4,635,958	718,240	0	3,917,718	15.5
比較増減	生活保護法第63条関係	現年度分	125,000	641,016	641,016	0	0	0.0
		滞納繰越分	168,000	△ 163,880	△ 10,315	31,700	△ 185,265	0.5
	生活保護法第78条関係	現年度分		107,600	22,600	0	85,000	△ 65.4
		滞納繰越分		△ 353,000	19,000	0	△ 372,000	2.4
	合計		293,000	231,736	672,301	31,700	△ 472,265	13.1

※　予算額は、生活保護法第63条関係と第78条関係を一本で計上しているため、第63条関係に記載した。

24款　市債

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			金額等	比率
予算現額	2,462,500,000	1,303,000,000	1,159,500,000	89.0
調定額	1,857,000,000	996,200,000	860,800,000	86.4
収入済額	1,857,000,000	996,200,000	860,800,000	86.4
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	75.4	76.5	△ 1.1	—
収納率	100.0	100.0	0.0	—
構成比	8.3	5.0	3.3	—

目別の市債の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

目　別	令和７年度	令和６年度	増減額	当年度の市債の内容
総　務　債	1,200	37,300	△ 36,100	地域安全普及推進事業（脱炭）
民　生　債	129,300	106,900	22,400	医療費助成事業（過疎） シルバー人材センター運営事業（過疎） 保育所副食材料費給付事業（過疎） 特別保育事業実施事業（過疎）
衛　生　債	41,000	27,000	14,000	妊婦のための支援給付金支給事業（過疎） 水道統合事業（合併・繰越）
農林水産業債	69,900	66,700	3,200	花き品種開発事業（過疎） 県営事業等促進対策事業（過疎、公共、防災）
商　工　債	896,700	248,800	647,900	大更駅前拠点施設整備事業（過疎）
土　木　債	433,000	364,300	68,700	除雪機械整備事業（緊急） 道路橋りょう整備事業（辺地、過疎、過疎・繰越、緊急、緊急・繰越） 河川整備事業（緊急、緊急・繰越）
消　防　債	37,500	29,400	8,100	消防施設整備事業（緊防・繰越） 防災行政無線整備事業（緊防）
教　育　債	246,800	81,900	164,900	学校教育施設等整備事業（過疎、過疎・繰越） 体育施設整備事業（過疎）
臨時財政対策債	0	25,500	△ 25,500	
災害復旧事業債	1,600	8,400	△ 6,800	公共土木施設災害復旧事業（災害）
合　計	1,857,000	996,200	860,800	

※　「当年度の市債の内容」中、「脱炭」は「脱炭素化推進事業債」、「過疎」は「過疎対策事業債」を、「合併」は「合併特例債」を、「公共」は「公共事業等債」を、「防災」は「防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債」を、「緊急」は「緊急自然災害防止対策事業債」を、「辺地」は「辺地対策事業債」を、「緊防」は「緊急防災・減災事業債」を、「災害」は「災害復旧事業債」を、「繰越」は「繰越明許費」をそれぞれ指す。

市債の歳入総額に占める割合の推移は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			金額等	比率
市　債	1,857,000,000	996,200,000	860,800,000	86.4
歳入合計	22,288,368,639	19,816,436,225	2,471,932,414	12.5
歳入総額に占める割合	8.3　％	5.0　％	―	―

（２）歳出の決算の状況

歳出の決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分＼年度		令和７年度	令和６年度	比較増減	
				金額等	比率
予算現額		23,419,731,000	20,513,009,000	2,906,722,000	14.2
支出済額		21,293,135,580	19,125,100,059	2,168,035,521	11.3
翌年度繰越額	繰越明許費	1,486,792,000	651,573,000	835,219,000	128.2
	事故繰越し	0	0	0	—
不用額		639,803,420	736,335,941	△ 96,532,521	△ 13.1
執行率		90.9	93.2	△ 2.3	—

支出済額（歳出決算額）は 21,293,135,580円となり、執行率は 90.9％である。

翌年度への繰越明許費繰越額は 1,486,792,000円となっているが、その状況は９ページに記載のとおりである。

不用額の予算現額に対する比率は2.7％であり、この主なものは、総務費 72,809,792円、民生費 163,582,426円、商工費 61,457,747円、土木費 145,668,350円、教育費 73,432,077円である。

款別（目的別）の支出済額は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

款別＼年度	令和７年度		令和６年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
1 議会費	159,434,727	0.7	158,171,880	0.8	1,262,847	0.8
2 総務費	3,151,636,208	14.8	2,957,248,107	15.5	194,388,101	6.6
3 民生費	5,183,389,574	24.3	5,141,143,046	26.9	42,246,528	0.8
4 衛生費	2,050,704,917	9.6	1,911,357,236	10.0	139,347,681	7.3
5 労働費	385,079	0.0	388,079	0.0	△ 3,000	△ 0.8
6 農林水産業費	1,713,761,882	8.0	1,472,761,768	7.7	241,000,114	16.4
7 商工費	2,366,844,253	11.1	1,080,754,599	5.7	1,286,089,654	119.0
8 土木費	1,914,327,650	9.0	1,796,591,448	9.4	117,736,202	6.6
9 消防費	932,166,128	4.4	888,432,831	4.6	43,733,297	4.9
10 教育費	1,720,468,923	8.1	1,343,945,818	7.0	376,523,105	28.0
11 災害復旧費	7,966,970	0.0	9,081,270	0.0	△ 1,114,300	△ 12.3
12 公債費	2,092,049,269	9.8	2,365,223,977	12.4	△ 273,174,708	△ 11.5
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	21,293,135,580	100.0	19,125,100,059	100.0	2,168,035,521	11.3

歳出の款別決算の状況は、以下のとおりである。

１款　議会費

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			金額等	比率
予算現額	163,018,000	160,624,000	2,394,000	1.5
支出済額	159,434,727	158,171,880	1,262,847	0.8
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	3,583,273	2,452,120	1,131,153	46.1
執行率	97.8	98.5	△ 0.7	—
構成比	0.7	0.8	△ 0.1	—

支出済額は 159,434,727円で、予算現額に対する執行率は 97.8％である。

２款　総務費

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			金額等	比率
予算現額	3,286,081,000	3,043,494,000	242,587,000	8.0
支出済額	3,151,636,208	2,957,248,107	194,388,101	6.6
翌年度繰越額	61,635,000	17,741,000	43,894,000	247.4
不用額	72,809,792	68,504,893	4,304,899	6.3
執行率	95.9	97.2	△ 1.3	—
構成比	14.8	15.5	△ 0.7	—

支出済額の主なものは、西根・松尾地区コミュニティバス運行事業費補助金 70,939,360円、ふるさと納税返礼品代 72,813,567円、ふるさと応援基金積立金 166,034,037円、自治体DXシステム標準化業務委託料 64,397,025円、クラウドシステム使用料 53,278,280円、財政調整基金積立金 357,875,099円、コミュニティセンター指定管理料 176,826,425円である。

翌年度への繰越明許費繰越額は 61,635,000円である。

３款　民生費

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			金額等	比率
予算現額	5,626,863,000	5,417,660,000	209,203,000	3.9
支出済額	5,183,389,574	5,141,143,046	42,246,528	0.8
翌年度繰越額	279,891,000	55,500,000	224,391,000	404.3
不用額	163,582,426	221,016,954	△ 57,434,528	△ 26.0
執行率	92.1	94.9	△ 2.8	—
構成比	24.3	26.9	△ 2.6	—

支出済額の主なものは、 国民健康保険特別会計繰出金 211,488,701円、障害福祉サービス等給付費 869,642,563円、岩手県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金 352,716,000円、後期高齢者医療特別会計繰出金 113,428,970円、盛岡北部行政事務組合負担金（介護保険分） 581,708,000円、施設型等給付費 467,913,464円、児童手当給付費 316,105,000円、生活保護扶助費 207,320,193円である。

翌年度への繰越明許費繰越額は 279,891,000円である。

岩手県後期高齢者医療広域連合への民生費からの負担金の支出状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			金額	比率
事務費負担金分	14,978,056	14,286,934	691,122	4.8
療養給付費負担金分	352,716,000	354,281,000	△ 1,565,000	△ 0.4
計	367,694,056	368,567,934	△ 873,878	△ 0.2

４款　衛生費

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			金額等	比率
予算現額	2,093,565,000	1,966,267,000	127,298,000	6.5
支出済額	2,050,704,917	1,911,357,236	139,347,681	7.3
翌年度繰越額	0	31,056,000	△ 31,056,000	皆減
不用額	42,860,083	23,853,764	19,006,319	79.7
執行率	98.0	97.2	0.8	―
構成比	9.6	10.0	△ 0.4	―

支出済額の主なものは、予防接種業務委託料 69,234,399円、生活習慣病予防健診業務委託料 30,925,697円、妊婦のための支援給付金給付費 36,950,000円、下水道事業会計負担金・補助金・出資金（浄化槽事業分）34,837,010円、病院事業会計負担金・補助金・出資金 739,642,000円、一般ごみ収集運搬業務委託料 141,345,160円、盛岡北部行政事務組合負担金（し尿処理分）156,876,000円、 清掃センター等管理運営業務委託料 342,671,436円、水道事業会計負担金・補助金・出資金 187,002,331円である。

５款　労働費

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			金額等	比率
予算現額	388,000	391,000	△ 3,000	△ 0.8
支出済額	385,079	388,079	△ 3,000	△ 0.8
翌年度繰越額	0	0	0	―
不用額	2,921	2,921	0	0.0
執行率	99.2	99.3	△ 0.1	―
構成比	0.0	0.0	0.0	―

支出済額は 385,079円で、予算現額に対する執行率は 99.2％である。

支出済額の主なものは、旧雇用促進住宅専用排水管使用料 260,479円である。

６款　農林水産業費

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			金額等	比率
予算現額	1,788,596,000	1,772,560,000	16,036,000	0.9
支出済額	1,713,761,882	1,472,761,768	241,000,114	16.4
翌年度繰越額	40,721,000	175,399,000	△ 134,678,000	△ 76.8
不用額	34,113,118	124,399,232	△ 90,286,114	△ 72.6
執行率	95.8	83.1	12.7	—
構成比	8.0	7.7	0.3	—

支出済額の主なものは、産地パワーアップ事業費補助金（繰越明許費） 59,594,000円、畑地化促進事業費補助金 36,852,024円、乳用牛及び肉用牛経営支援補助金（繰越明許費） 55,870,000円、市営牧野放牧・採草地指定管理料 23,071,000円、押口ため池整備工事委託料 122,942,600円、多面的機能支払交付金 258,540,158円、下水道事業会計負担金・補助金・出資金 409,680,618円である。

翌年度への繰越明許費繰越額は 40,721,000円である。

７款　商工費

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			金額等	比率
予算現額	2,983,619,000	1,159,145,000	1,824,474,000	157.4
支出済額	2,366,844,253	1,080,754,599	1,286,089,654	119.0
翌年度繰越額	555,317,000	35,615,000	519,702,000	1,459.2
不用額	61,457,747	42,775,401	18,682,346	43.7
執行率	79.3	93.2	△ 13.9	—
構成比	11.1	5.7	5.4	—

支出済額の主なものは、新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給補助金 38,424,997円、消費下支え生活者支援業務委託料（繰越明許費） 25,140,050円、（仮称）大更駅前顔づくり施設建設工事監理業務委託料 31,418,100円、（仮称）大更駅前顔づくり施設建設工事 1,287,270,000円、（仮称）大更駅前顔づくり施設駐車場整備工事 19,308,300円、（仮称）大更駅前顔づくり施設備品購入費 129,223,147円、観光振興対策事業補助金 39,683,000円、企業立地促進事業費補助金 237,177,000円、八幡平メディテックバレー推進事業負担金 33,300,000円である。

翌年度への繰越明許費繰越額は 555,317,000円である。

８款　土木費

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			金額等	比率
予算現額	2,478,913,000	2,213,019,000	265,894,000	12.0
支出済額	1,914,327,650	1,796,591,448	117,736,202	6.6
翌年度繰越額	418,917,000	289,177,000	129,740,000	44.9
不用額	145,668,350	127,250,552	18,417,798	14.5
執行率	77.2	81.2	△ 4.0	—
構成比	9.0	9.4	△ 0.4	—

支出済額の主なものは、除雪業務委託料 279,433,274円、除雪車両購入費 40,810,000円、橋りょう補修工事 66,996,600円、橋りょう補修工事（繰越明許費） 56,447,600円、市道曾根線舗装補修工事 39,028,000円、市道森合線外道路改良工事 44,220,000円、（仮称）八幡平スマートインターチェンジ用地測量調査業務委託料(繰越明許費) 26,092,000円、市道森合線外道路改良工事（繰越明許費）29,631,800円、市道又架線改良工事（繰越明許費） 50,198,500円、下水道事業会計負担金・補助金・出資金 331,100,531円である。

翌年度への繰越明許費繰越額は 418,917,000円である。

年度末時点における市道整備の状況は、次表のとおりである。

（単位：m、％）

区分＼年度	令和７年度末	令和６年度末	比較増減
市道実延長	947,380	947,389	△ 9
道路改良済延長	725,017	725,026	△ 9
道路舗装実延長	625,531	625,540	△ 9
改良率	76.5	76.5	0.0
舗装率	66.0	66.0	0.0

９款　消防費

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			金額等	比率
予算現額	990,191,000	935,034,000	55,157,000	5.9
支出済額	932,166,128	888,432,831	43,733,297	4.9
翌年度繰越額	36,901,000	33,457,000	3,444,000	10.3
不用額	21,123,872	13,144,169	7,979,703	60.7
執行率	94.1	95.0	△ 0.9	—
構成比	4.4	4.6	△ 0.2	—

支出済額の主なものは、盛岡地区広域消防組合負担金 723,872,000円、消防ポンプ自動車購入費（繰越明許費）31,900,000円である。

翌年度への繰越明許費繰越額は 36,901,000円である。

盛岡地区広域消防組合への消防費からの負担金の支出状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			金額	比率
事務局運営費負担金	1,508,000	1,584,000	△ 76,000	△ 4.8
消防本部運営費負担金	41,216,000	40,256,000	960,000	2.4
消防署所運営費負担金	578,865,000	558,853,000	20,012,000	3.6
消防施設整備費負担金	102,283,000	96,219,000	6,064,000	6.3
計	723,872,000	696,912,000	26,960,000	3.9

10款　教育費

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			金額等	比率
予算現額	1,887,311,000	1,446,842,000	440,469,000	30.4
支出済額	1,720,468,923	1,343,945,818	376,523,105	28.0
翌年度繰越額	93,410,000	13,628,000	79,782,000	585.4
不用額	73,432,077	89,268,182	△ 15,836,105	△ 17.7
執行率	91.2	92.9	△ 1.7	—
構成比	8.1	7.0	1.1	—

支出済額の主なものは、スクールバス・スクールタクシー運行業務委託料 60,921,308円、要保護及び準要保護就学援助費給付費 23,554,965円、校務用パソコン購入費 20,654,700円、図書館一部業務委託料 11,619,400円、新図書館開館準備業務委託料 11,088,000円、新図書館管理用備品購入費 11,646,470円、市民スポーツ振興事業委託料 33,123,200円、体育施設指定管理料 87,154,000円、総合運動公園野球場グラウンド改修工事 313,500,000円、圧雪車購入費 50,600,000円、調理等業務委託料 86,724,000円、給食用備品購入費 21,220,100円である。

翌年度への繰越明許費繰越額は 93,410,000円である。

11款　災害復旧費

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			金額等	比率
予算現額	8,975,000	12,429,000	△ 3,454,000	△ 27.8
支出済額	7,966,970	9,081,270	△ 1,114,300	△ 12.3
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	1,008,030	3,347,730	△ 2,339,700	△ 69.9
執行率	88.8	73.1	15.7	—
構成比	0.0	0.0	0.0	—

支出済額の主なものは、農業用施設小規模災害復旧事業費補助金 1,026,960円、道路災害復旧工事 6,359,430円である。

12款　公債費

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			金額等	比率
予算現額	2,092,809,000	2,365,999,000	△ 273,190,000	△ 11.5
支出済額	2,092,049,269	2,365,223,977	△ 273,174,708	△ 11.5
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	759,731	775,023	△ 15,292	△ 2.0
執行率	100.0	100.0	0.0	—
構成比	9.8	12.4	△ 2.6	—

長期借入金、公債費及び未償還元金等の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％、人）

区分＼年度		令和５年度	令和６年度	令和７年度
借入金		904,600,000	996,200,000	1,857,000,000
公債費	償還金 (A)	2,741,579,412	2,365,223,977	2,092,049,269
	（元金）	2,717,254,813	2,338,260,916	2,056,443,819
	（利子）	24,324,599	26,963,061	35,605,450
	公債諸費 (B)	0	0	0
	計 (A)＋(B)	2,741,579,412	2,365,223,977	2,092,049,269
年度末未償還元金		13,437,207,207	12,095,146,291	11,895,702,472
歳出総額		19,120,944,025	19,125,100,059	21,293,135,580
歳出総額に占める公債費の割合		14.3	12.4	9.8
公債費比率		7.3	5.6	5.2
未償還元金の年度末人口一人当たりの額		575,174	527,045	527,385
（年度末人口）		(23,362)	(22,949)	(22,556)

13款　諸支出金

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			金額等	比率
予算現額	2,000	2,000	0	0.0
支出済額	0	0	0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	2,000	2,000	0	0.0
執行率	0.0	0.0	0.0	—
構成比	0.0	0.0	0.0	—

14款　予備費

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			金額	比率
議決予算額	36,288,000	30,379,000	5,909,000	19.5
充用額	16,888,000	10,836,000	6,052,000	55.9
不用額	19,400,000	19,543,000	△ 143,000	△ 0.7

予備費充用科目の状況は、8款2項2目13節（使用料及び賃借料）に 5,127,000円を充用するなど、18件で、16,888,000円を充用した。

当年度一般会計歳出決算額についての節別の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

節別 ＼ 年度		令和７年度	令和６年度	比較増減	
		支出済額	支出済額	金額	比率
1	報酬	420,576	392,485	28,091	7.2
2	給料	1,169,436	1,138,608	30,828	2.7
3	職員手当等	976,035	977,340	△ 1,305	△ 0.1
4	共済費	447,867	420,776	27,091	6.4
5	災害補償費	0	0	0	—
7	報償費	126,744	111,344	15,400	13.8
8	旅費	46,922	55,738	△ 8,816	△ 15.8
9	交際費	1,698	1,641	57	3.5
10	需用費	779,314	752,459	26,855	3.6
	消耗品費	131,857	115,247	16,610	14.4
	燃料費	84,858	87,929	△ 3,071	△ 3.5
	食糧費	1,294	1,679	△ 385	△ 22.9
	印刷製本費	29,680	23,647	6,033	25.5
	光熱水費	165,865	165,676	189	0.1
	修繕料	263,369	259,213	4,156	1.6
	賄材料費	102,382	99,059	3,323	3.4
	飼料費	1	1	0	0.0
	医薬材料費	7	8	△ 1	△ 12.5
11	役務費	169,062	147,079	21,983	14.9
	通信運搬費	97,562	85,014	12,548	14.8
	広告料	4,332	1,830	2,502	136.7
	手数料	44,234	37,170	7,064	19.0
	筆耕翻訳料	102	111	△ 9	△ 8.1
	保険料	22,831	22,955	△ 124	△ 0.5
12	委託料	3,023,682	2,785,927	237,755	8.5
13	使用料及び賃借料	208,664	197,229	11,435	5.8
14	工事請負費	2,263,010	878,715	1,384,295	157.5
15	原材料費	11,332	9,770	1,562	16.0
16	公有財産購入費	17,989	4,210	13,779	327.3
17	備品購入費	384,750	198,855	185,895	93.5
18	負担金、補助及び交付金	4,722,675	4,159,314	563,361	13.5
19	扶助費	2,534,939	2,650,420	△ 115,481	△ 4.4
20	貸付金	129,440	134,560	△ 5,120	△ 3.8
21	補償、補填及び賠償金	11,654	3,392	8,262	243.6
22	償還金、利子及び割引料	2,171,900	2,452,214	△ 280,314	△ 11.4
23	投資及び出資金	488,582	483,526	5,056	1.0
24	積立金	859,184	830,558	28,626	3.4
25	寄附金	0	0	0	—
26	公課費	2,763	3,188	△ 425	△ 13.3
27	繰出金	324,918	335,752	△ 10,834	△ 3.2
合　　計		21,293,135	19,125,100	2,168,035	11.3

国　民　健　康　保　険　特　別　会　計

1　決算の概況

当年度の国民健康保険特別会計の決算規模は、予算現額 3,015,327,000円に対し、歳入決算額 2,981,753,433円、歳出決算額 2,944,463,018円で、予算現額に対する歳入の収入率は 98.9%、歳出の執行率は 97.6%となった。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は 37,290,415円で、実質収支も同額の黒字となった。

歳入歳出決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分＼年度		令和７年度	令和６年度	比較増減	
				金額	比率
歳入決算額	（A）	2,981,753,433	3,038,374,125	△ 56,620,692	△ 1.9
歳出決算額	（B）	2,944,463,018	3,010,556,690	△ 66,093,672	△ 2.2
歳入歳出差引額（A）－（B）	（C）	37,290,415	27,817,435	9,472,980	34.1
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	0	—
	事故繰越繰越額	0	0	0	—
	計（D）	0	0	0	—
実質収支額（C）－（D）		37,290,415	27,817,435	9,472,980	34.1

2　歳入歳出の決算の状況

（1）歳入の決算の状況

歳入の決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			金額等	比率
予算現額	3,015,327,000	3,056,685,000	△ 41,358,000	△ 1.4
調定額	3,050,497,749	3,109,858,169	△ 59,360,420	△ 1.9
収入済額	2,981,753,433	3,038,374,125	△ 56,620,692	△ 1.9
不納欠損額	833,043	6,890,076	△ 6,057,033	△ 87.9
収入未済額	67,911,273	64,593,968	3,317,305	5.1
収入率	98.9	99.4	△ 0.5	—
収納率	97.7	97.7	0.0	—

予算現額に対する収入済額の割合は 98.9%で、調定額に対する収入済額の割合は 97.7%である。

不納欠損額は 833,043円であり、収入未済額は 67,911,273円となった。

款別の収入済額は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

年度 / 款別	令和７年度		令和６年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
国民健康保険税	468,477,912	15.7	450,149,110	14.8	18,328,802	4.1
使用料及び手数料	88,473	0.0	187,727	0.0	△ 99,254	△ 52.9
県支出金	2,209,876,422	74.1	2,250,276,824	74.1	△ 40,400,402	△ 1.8
財産収入	301,934	0.0	100,374	0.0	201,560	200.8
繰入金	261,488,701	8.8	305,517,691	10.1	△ 44,028,990	△ 14.4
繰越金	27,817,435	0.9	12,689,396	0.4	15,128,039	119.2
諸収入	12,455,556	0.4	19,453,003	0.6	△ 6,997,447	△ 36.0
国庫支出金	1,247,000	0.1	0	0.0	1,247,000	皆増
合計	2,981,753,433	100.0	3,038,374,125	100.0	△ 56,620,692	△ 1.9

国民健康保険税率及び課税限度額の状況は、次表のとおりである。

区分 / 年度				令和５年度	令和６年度	令和７年度
医療給付費分	応能割	所得割	%	7.0	7.0	7.0
		資産割	%	—	—	—
	応益割	均等割	円	20,000	20,000	20,000
		平等割	円	26,000	26,000	26,000
	課税限度額		円	650,000	650,000	660,000
後期高齢者支援金等分	応能割	所得割	%	2.3	2.3	2.3
		資産割	%	—	—	—
	応益割	均等割	円	7,000	7,000	7,000
		平等割	円	6,500	6,500	6,500
	課税限度額		円	220,000	240,000	260,000
介護納付金分	応能割	所得割	%	1.8	1.8	1.8
		資産割	%	—	—	—
	応益割	均等割	円	7,700	7,700	7,700
		平等割	円	7,000	7,000	7,000
	課税限度額		円	170,000	170,000	170,000

※　令和３年度に資産割を廃止し、賦課方式が所得割、均等割、平等割の３方式となった。

国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
令和7年度	現年課税分	450,870,000	473,401,800	455,095,500	34,200	18,272,100	100.9	96.1
	滞納繰越分	15,724,000	63,634,821	13,382,412	798,843	49,453,566	85.1	21.0
	計	466,594,000	537,036,621	468,477,912	833,043	67,725,666	100.4	87.2
令和6年度	現年課税分	428,933,000	449,872,100	433,530,600	0	16,341,500	101.1	96.4
	滞納繰越分	16,423,000	71,575,447	16,618,510	6,890,076	48,066,861	101.2	23.2
	計	445,356,000	521,447,547	450,149,110	6,890,076	64,408,361	101.1	86.3
比較	増減額	21,238,000	15,589,074	18,328,802	△ 6,057,033	3,317,305	△ 0.7	0.9
	増減率	4.8	3.0	4.1	△ 87.9	5.2	—	—

国民健康保険税の滞納処分の執行停止の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、件）

区分／年度	合　計	内訳（地方税法第15条の７第１項各号のうち）			地方税法第15条の７第５項（即時欠損）
		第１号に該当のもの（処分財産なし）	第２号に該当のもの（生活困窮）	第３号に該当のもの（所在・財産不明）	
令和７年度	1,849,980（121）	785,500　(81)	888,300　(13)	0　(0)	176,180　(27)
令和６年度	2,871,700（108）	238,500　(26)	0　(0)	0　(0)	2,633,200　(82)

※　（　）内は、期別件数を表示している。

国民健康保険税の不納欠損処分の内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円、件）

区分／年度	合　計	滞納処分の執行停止に係るもの					徴収権の時効完成により消滅したもの
		執行停止が３年間継続したことにより徴収権が消滅したもの			地方税法第15条の７第５項に該当のもの（限定承認、その他徴収不納により直ちに消滅）	執行停止中に徴収権の時効完成により消滅したもの	
		第１号に該当のもの(処分財産なし)	第２号に該当のもの(生活困窮)	第３号に該当のもの（所在・財産不明）			
令和７年度	833（109）	180　(32)	253　(19)	20　(3)	176　(27)	204　(28)	0　(0)
令和６年度	6,890（360）	3,119（176）	869　(61)	69　(9)	2,633　(82)	200　(32)	0　(0)

※　（　）内は、期別件数を表示している。

短期被保険者証及び資格証明書の発行状況は、次表のとおりである。

（単位：世帯、人）

区　　分	令和6年3月末		令和7年3月末		令和8年3月末	
	世帯	被保人数	世帯	被保人数	世帯	被保人数
短期被保険者証発行	102	159				
資格証明書発行	4	4	3	3	3	3

（２）歳出の決算の状況

歳出の決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			金額等	比率
予算現額	3,015,327,000	3,056,685,000	△ 41,358,000	△ 1.4
支出済額	2,944,463,018	3,010,556,690	△ 66,093,672	△ 2.2
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	70,863,982	46,128,310	24,735,672	53.6
執行率	97.6	98.5	△ 0.9	—

支出済額は 2,944,463,018円で、予算現額に対する執行率は 97.6％である。

款別の支出済額は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

款別＼年度	令和７年度		令和６年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総務費	24,292,516	0.8	19,304,739	0.6	4,987,777	25.8
保険給付費	2,150,609,946	73.0	2,194,425,289	72.9	△ 43,815,343	△ 2.0
国民健康保険事業費納付金	704,627,920	23.9	736,794,947	24.5	△ 32,167,027	△ 4.4
共同事業拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
保健事業費	30,773,734	1.1	32,045,756	1.1	△ 1,272,022	△ 4.0
基金積立金	286,514	0.0	96,194	0.0	190,320	197.9
諸支出金	33,872,388	1.2	27,889,765	0.9	5,982,623	21.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	2,944,463,018	100.0	3,010,556,690	100.0	△ 66,093,672	△ 2.2

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

（単位：件、円）

区分＼年度			令和７年度		令和６年度		比較増減	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般被保険者	療養諸費	療養給付費	91,475	1,835,645,604	97,662	1,862,149,902	△ 6,187	△ 26,504,298
		療養費	958	11,171,609	1,096	9,284,083	△ 138	1,887,526
	高額療養費		5,922	293,253,595	5,957	314,455,696	△ 35	△ 21,202,101
	計			2,140,070,808		2,185,889,681		△ 45,818,873
退職被保険者	療養諸費	療養給付費	0	0	0	0	0	0
		療養費	0	0	0	0	0	0
	高額療養費		0	0	0	0	0	0
	計			0		0		0
出産育児一時金			9	4,501,890	4	2,000,840	5	2,501,050
葬祭費			53	1,590,000	60	1,800,000	△ 7	△ 210,000
傷病手当金			0	0	0	0	0	0
合計				2,146,162,698		2,189,690,521		△ 43,527,823

※　療養諸費は、審査手数料を除いた数字である。

後　期　高　齢　者　医　療　特　別　会　計

1　決算の概況

当年度の後期高齢者医療特別会計の決算規模は、予算現額 411,114,000円に対し、歳入決算額 408,986,252円、歳出決算額 407,701,695円で、予算現額に対する歳入の収入率は 99.5%、歳出の執行率は 99.2%である。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は 1,284,557円で、実質収支も同額の黒字となった。

歳入歳出決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分＼年度		令和７年度	令和６年度	比較増減	
				金額	比率
歳入決算額	（A）	408,986,252	368,516,762	40,469,490	11.0
歳出決算額	（B）	407,701,695	367,407,080	40,294,615	11.0
歳入歳出差引額（A）－（B）	（C）	1,284,557	1,109,682	174,875	15.8
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	0	—
	事故繰越繰越額	0	0	0	—
	計（D）	0	0	0	—
実質収支額（C）－（D）		1,284,557	1,109,682	174,875	15.8

2　歳入歳出の決算の状況

（1）歳入の決算の状況

歳入の決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			金額等	比率
予算現額	411,114,000	369,887,000	41,227,000	11.1
調定額	409,226,452	369,094,062	40,132,390	10.9
収入済額	408,986,252	368,516,762	40,469,490	11.0
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	240,200	577,300	△ 337,100	△ 58.4
収入率	99.5	99.6	△ 0.1	—
収納率	99.9	99.8	0.1	—

予算現額に対する収入済額の割合は 99.5%で、調定額に対する収入済額の割合は 99.9%である。

款別の収入済額は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

款別＼年度	令和７年度		令和６年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
後期高齢者医療保険料	291,476,400	71.3	251,674,800	68.3	39,801,600	15.8
使用料及び手数料	11,700	0.0	24,600	0.0	△ 12,900	△ 52.4
繰入金	113,428,970	27.7	115,234,615	31.3	△ 1,805,645	△ 1.6
繰越金	1,109,682	0.3	1,017,747	0.3	91,935	9.0
諸収入	494,500	0.1	565,000	0.2	△ 70,500	△ 12.5
国庫支出金	2,465,000	0.6			2,465,000	皆増
合計	408,986,252	100.0	368,516,762	100.0	40,469,490	11.0

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
令和7年度	現年度分	291,658,000	290,813,200	290,848,000	0	△ 34,800	99.7	100
	滞納繰越分	589,000	903,400	628,400	0	275,000	106.7	69.6
	計	292,247,000	291,716,600	291,476,400	0	240,200	99.7	99.9
令和6年度	現年度分	251,885,000	251,852,400	251,370,500	0	481,900	99.8	99.8
	滞納繰越分	573,000	399,700	304,300	0	95,400	53.1	76.1
	計	252,458,000	252,252,100	251,674,800	0	577,300	99.7	99.8
比較	増減額	39,789,000	39,464,500	39,801,600	0	△ 337,100	0.0	0.1
	増減率	15.8	15.6	15.8	—	△ 58.4	—	—

（2）歳出の決算の状況

歳出の決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			金額等	比率
予算現額	411,114,000	369,887,000	41,227,000	11.1
支出済額	407,701,695	367,407,080	40,294,615	11.0
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	3,412,305	2,479,920	932,385	37.6
執行率	99.2	99.3	△ 0.1	—

支出済額は 407,701,695円で、予算現額に対する執行率は 99.2％である。

款別の支出済額は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

款別＼年度	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総務費	9,321,125	2.3	5,496,865	1.5	3,824,260	69.6
後期高齢者医療広域連合納付金	398,139,070	97.6	361,783,015	98.5	36,356,055	10.0
諸支出金	241,500	0.1	127,200	0.0	114,300	89.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	407,701,695	100.0	367,407,080	100.0	40,294,615	11.0

岩手県後期高齢者医療広域連合への納付金の支出状況は、下記のとおりである。

（単位：円、％）

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			金額	比率
保険料負担金分	291,567,100	252,045,400	39,521,700	15.7
保険基盤安定負担金分	106,571,970	109,737,615	△ 3,165,645	△ 2.9
計	398,139,070	361,783,015	36,356,055	10.0

財　　産

財産（公有財産、物品、基金）の変動は、次表のとおりである。

（１）一般会計関係

①　「財産に関する調書」のうち、一般会計に関係する決算年度末の公有財産の現在高については、次のとおりとなっている。

区　　分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産	行政財産	土　地　（㎡）	16,835,203.57	4,719.03	16,839,922.60
		うち山林　（㎡）	155,339.00	0.00	155,339.00
		建　物　（㎡）	233,232.71	△ 28.35	233,204.36
	普通財産	土　地　（㎡）	24,841,541.02	6,912.30	24,848,453.32
		うち山林　（㎡）	22,556,252.53	2,936.00	22,559,188.53
		建　物　（㎡）	23,523.99	△ 1,227.97	22,296.02
	山林	面　積　（㎡）	44,500,530.27	△ 764,499.00	43,736,031.27
		所　有　（㎡）	22,542,215.27	2,936.00	22,545,151.27
		分　収　（㎡）	2,597,129.00	△ 357,000.00	2,240,129.00
		その他の権原によるもの（立木持分権）（㎡）	19,183,679.00	△ 410,435.00	18,773,244.00
		その他の権原によるもの（その他）（㎡）	177,507.00	0.00	177,507.00
		立木の推定蓄積量　（㎥）	795,106.46	△ 15,744.55	779,361.91
	物権（立木持分権）（㎡）		19,183,679	△ 410,435	18,773,244
	無体財産権（件）		1	0	1
	有価証券（株券）（円）		74,378,000	0	74,378,000
	出資による権利（円）		446,417,900	335,500	446,753,400

ア　土地について、当年度末の行政財産及び普通財産の土地面積は 41,688,375.92㎡で、前年度と比較すると 11,631.33㎡の増となった。 異動の主な内容は、行政財産では鬼清水工場適地排水路借地解消のため取得による増と、普通財産では公衆用道路及び雑種地の払下げ等による減である。

イ　建物について、当年度末の建物の延面積は 255,500.38㎡で、 前年度と比較すると 1,256.32㎡の減となった。異動の主な内容は、普通財産の旧安代老人憩いの家の取壊しによる減である。

ウ　山林の欄は、土地の権利の区分に対応する面積を表示している。これに係る当年度末現在の立木の推定蓄積量は 779,361.91㎥で、前年度と比較すると、15,744.55㎥の減となった。なお、立木持分権については、平成19年度において、旧岩手県林業公社から引き継いだ立木に関するものであり、市の持分に係るものである。

エ　物権については、立木持分権が当年度 410,435㎡の減となった。

オ　有価証券については、増減がなかった。

カ　出資による権利については、 浄安森林組合出資金 335,500円の増によるものである。

② 「財産に関する調書」のうち、一般会計に関係する決算年度末の物品の現在高は、次のとおりである。

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
物　　品　　(件)	649	33	15	667

一般会計に関係する物品の異動の主なものは、炊事・調理器具機械類（増及び減）、音響機器類（増）、各種自動車(増及び減)である。

③ 一般会計に関係する決算年度の、歳入に係る債権以外の債権は、次のとおりである。

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
医師養成修学資金貸付金　(円)	37,800,000	0	37,800,000
看護師養成修学資金貸付金　(円)	20,882,000	△ 2,592,000	18,290,000
合　　計　　(円)	58,682,000	△ 2,592,000	56,090,000

④　一般会計に関係する基金の状況は、次表のとおりである。

なお、定額運用基金の運用状況については、55～56ページに記載したとおりである。

区分				前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金	定額運用基金	土地開発基金	現金（円）	200,000,000	0	200,000,000
			土地（㎡）	0	0	0
		県収入証紙購入基金（円）		3,400,000	0	3,400,000
		福祉医療資金貸付基金（円）		2,000,000	0	2,000,000
		奨学金貸付基金（円）		65,000,000	0	65,000,000
		優良牛導入資金貸付基金（円）		60,000,000	0	60,000,000
		合計	現金（円）	330,400,000	0	330,400,000
			土地（㎡）	0	0	0
	積立基金	財政調整基金（円）		1,849,708,581	193,400,099	2,043,108,680
		減債基金（円）		436,022,037	27,120,027	463,142,064
		市有財産整備基金	現金（円）	1,345,944,729	△ 629,977,671	715,967,058
			土地（㎡）	2,439	0	2,439
		合併市町村振興基金（円）		466,646,654	△ 61,342,034	405,304,620
		家畜導入事業基金（円）		524	0	524
		ふるさと応援基金（円）		6,986,531	1,008,037	7,994,568
		林業振興基金（円）		38,368,163	3,582,249	41,950,412
		新型コロナウイルス感染症対策基金（円）		61,730,047	△ 61,730,047	0
		合計	現金（円）	4,205,407,266	△ 527,939,340	3,677,467,926
			土地（㎡）	2,439	0	2,439

ア　定額運用基金については、当年度の増減はなく、年度末現在高（現金）は、330,400,000円である。

イ　積立基金のうち、増加した基金の主なものは 、財政調整基金（193,400,099円）で、減少した主なものは、市有財産整備基金（629,977,671円）、新型コロナウイルス感染症対策基金（61,730,047円）である。

積立基金(現金)の合計は 3,677,467,926円となり、前年度より 527,939,340円の減となった。

（２）国民健康保険特別会計関係

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資による権利　(円)	10,882,000	0	10,882,000
物品　(件)	1	0	1
国民健康保険高額療養資金貸付基金　(円)	8,000,000	0	8,000,000
国民健康保険事業財政調整基金　(円)	161,581,535	△ 49,713,486	111,868,049

定 額 運 用 基 金 の 運 用 状 況

地方自治法第241条第５項に規定する定額の資金を運用するための基金（定額運用基金）の当年度末の状況は、次のとおりである。

（１）土地開発基金

当年度は取得・引渡等がなかった。基金利子は一般会計 19款 財産収入に収入されている。

（単位：円）

前年度末			当年度				当年度末		運用益
基金額	未引渡額	基金残額	取得額	引渡額	繰入金	繰出金	未引渡額	基金残額	基金利子
200,000,000	0	200,000,000	0	0	0	0	0	200,000,000	201,095

（２）県収入証紙購入基金

当年度の証紙売捌額は 6,147,470円であった。運用益の基金利子は一般会計 19款 財産収入に、県収入証紙売捌手数料は一般会計 23款 諸収入にそれぞれ収入されている。

（単位：円）

前年度末			当年度		当年度末				運用益	売捌手数料
基金額	証紙残額	基金残額	証紙購入額	証紙売捌額	証紙残額	未払額	未収入額	基金残額	基金利子	
3,400,000	2,576,240	823,760	5,809,700	6,147,470	2,238,470	0	0	1,161,530	2,376	212,629

（３）福祉医療資金貸付基金

当年度の貸付はなかった。基金利子は一般会計 19款 財産収入に収入されている。

（単位：円）

前年度末			当年度			当年度末		運用益
基金額	未償還額	基金残額	貸付額	償還額	繰入金	未償還額	基金残額	基金利子
2,000,000	99,880	1,900,120	0	20,000	0	79,880	1,920,120	3,792

（４）奨学金貸付基金

当年度の貸付は 10人、2,775,000円であった。基金利子は一般会計 19款 財産収入に収入されている。

（単位：円）

前年度末			当年度			当年度末		運用益
基金額	未償還額	基金残額	貸付額	償還額	繰入金	未償還額	基金残額	基金利子
65,000,000	15,617,742	49,382,258	2,775,000	3,335,430	0	15,057,312	49,942,688	201,981

（５）優良牛導入資金貸付基金

当年度の貸付は ５件、6,574,696円であった。基金利子は一般会計 19款 財産収入に収入されている。

（単位：円）

前年度末			当年度			当年度末		運用益
基金額	未償還額	基金残額	貸付額	償還額	繰入金	未償還額	基金残額	基金利子
60,000,000	9,252,391	50,747,609	6,574,696	4,702,092	0	11,124,995	48,875,005	206,505

（６）国民健康保険高額療養資金貸付基金

当年度の貸付はなかった。基金利子は国民健康保険特別会計 ４款 財産収入に収入されている。

（単位：円）

前年度末			当年度			当年度末		運用益
基金額	未償還額	基金残額	貸付額	償還額	繰入金	未償還額	基金残額	基金利子
8,000,000	225,762	7,774,238	0	0	0	225,762	7,774,238	15,420

参考資料

１　地方債関係資料

２　一般会計歳出決算額の節別の状況

３　基金の各年度末の現在高の状況

４　各種財政指数表

参考資料１　地方債関係資料

一般会計に係る地方債の種類別の残高の状況

（単位：千円）

区分＼年度	令和５年度末	令和６年度末	令和７年度		
	残　高	残　高	発行額	元金償還額	残　高
１普通債	10,898,255	10,066,498	1,855,400	1,575,147	10,346,751
(1) 総務債	744,516	535,882	1,200	78,664	458,418
(2) 民生債	1,381,743	1,399,206	129,300	141,315	1,387,191
(3) 衛生債	1,024,521	847,203	41,000	198,495	689,708
(4) 農林水産業債	1,658,429	1,534,127	69,900	191,401	1,412,626
(5) 商工債	958,989	1,034,923	896,700	161,685	1,769,938
(6) 土木債	3,474,773	3,269,336	433,000	493,829	3,208,507
(7) 消防債	572,023	461,099	37,500	128,002	370,597
(8) 教育債	1,083,261	984,722	246,800	181,756	1,049,766
２災害復旧債	130,487	80,245	1,600	5,296	76,549
３その他	2,408,465	1,948,403	0	476,001	1,472,402
(1) 減税補てん債	6,533	2,370	0	1,840	530
(2) 減収補てん債	7,600	3,800	0	3,800	0
(3) 臨時財政対策債	2,394,332	1,942,233	0	470,361	1,471,872
(4) 繰上償還借換債	0	0	0	0	0
計	13,437,207	12,095,146	1,857,000	2,056,444	11,895,702

一般会計に係る地方債の償還予定

（単位：円）

年度	償還額			未償還額		
	償還元金	償還利子	償還額計	未償還元金	利子残額	未償還額計
7				11,895,702,472	506,649,704	12,402,352,176
8	1,834,861,894	69,984,177	1,904,846,071	10,060,840,578	436,665,527	10,497,506,105
9	1,756,791,702	73,931,407	1,830,723,109	8,304,048,876	362,734,120	8,666,782,996
10	1,578,204,230	70,195,439	1,648,399,669	6,725,844,646	292,538,681	7,018,383,327
11	1,428,235,862	64,530,207	1,492,766,069	5,297,608,784	228,008,474	5,525,617,258
12	1,133,688,760	56,135,014	1,189,823,774	4,163,920,024	171,873,460	4,335,793,484
13	931,666,879	47,787,021	979,453,900	3,232,253,145	124,086,439	3,356,339,584
14	693,764,114	39,297,054	733,061,168	2,538,489,031	84,789,385	2,623,278,416
15	696,753,564	31,309,808	728,063,372	1,841,735,467	53,479,577	1,895,215,044
16	583,436,638	23,323,308	606,759,946	1,258,298,829	30,156,269	1,288,455,098
17	465,614,532	15,890,836	481,505,368	792,684,297	14,265,433	806,949,730
18	334,276,495	9,264,174	343,540,669	458,407,802	5,001,259	463,409,061
19	253,403,504	3,893,090	257,296,594	205,004,298	1,108,169	206,112,467
20	55,837,812	410,305	56,248,117	149,166,486	697,864	149,864,350
21	55,932,881	313,942	56,246,823	93,233,605	383,922	93,617,527
22	46,786,196	217,228	47,003,424	46,447,409	166,694	46,614,103
23	37,639,868	121,128	37,760,996	8,807,541	45,566	8,853,107
24	7,052,828	38,547	7,091,375	1,754,713	7,019	1,761,732
25	1,754,713	7,019	1,761,732	0	0	0
26			0	0	0	0
27			0	0	0	0
28			0	0	0	0
計	11,895,702,472	506,649,704	12,402,352,176			

参考資料２　一般会計歳出決算額の節別の状況

款別 / 節別	1 議会費		2 総務費		3 民生費		4 衛生費		5 労働費		6 農林水産業費		7 商工費	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1 報酬	64,100,000	40.2	49,819,824	1.6	59,869,810	1.1	214,300	0.0	0	0.0	44,861,654	2.6	12,640,463	0.5
2 給料	21,082,500	13.2	403,187,464	12.8	273,601,983	5.3	87,043,109	4.2	0	0.0	105,605,856	6.2	53,213,100	2.2
3 職員手当等	37,162,583	23.3	427,996,669	13.6	169,233,007	3.3	47,743,617	2.3	0	0.0	82,800,653	4.8	38,560,921	1.6
4 共済費	23,097,043	14.5	181,091,708	5.8	86,624,208	1.7	26,654,533	1.3	0	0.0	35,248,391	2.1	17,746,655	0.8
5 災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 報償費	114,108	0.1	104,624,471	3.3	11,070,504	0.2	3,371,605	0.2	0	0.0	866,391	0.0	182,540	0.0
8 旅費	3,845,564	2.4	8,638,741	0.3	2,502,688	0.0	403,312	0.0	0	0.0	2,733,874	0.2	2,749,930	0.1
9 交際費	336,249	0.2	1,192,640	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	39,480	0.0	0	0.0
10 需用費	3,330,866	2.1	130,287,424	4.1	41,258,138	0.8	5,940,981	0.3	0	0.0	47,298,432	2.8	19,071,103	0.8
消耗品費	267,432	0.2	34,743,966	1.1	8,523,309	0.2	2,904,097	0.1	0	0.0	7,432,597	0.4	1,448,822	0.1
燃料費	0	0.0	9,625,258	0.3	1,930,933	0.0	299,475	0.0	0	0.0	3,957,197	0.2	1,080,700	0.0
食糧費	9,482	0.0	401,510	0.0	42,670	0.0	0	0.0	0	0.0	2,100	0.0	10,696	0.0
印刷製本費	3,053,952	1.9	20,175,989	0.6	1,047,310	0.0	2,066,713	0.1	0	0.0	36,300	0.0	226,140	0.0
光熱水費	0	0.0	46,693,352	1.5	10,202,162	0.2	143,732	0.0	0	0.0	11,025,800	0.6	9,142,447	0.4
修繕料	0	0.0	18,647,349	0.6	5,689,499	0.1	519,287	0.0	0	0.0	24,844,438	1.4	7,162,298	0.3
賄材料費	0	0.0	0	0.0	13,822,255	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
飼料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	648	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
医薬材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	7,029	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11 役務費	106,150	0.1	110,021,890	3.5	8,749,942	0.2	1,579,460	0.1	0	0.0	6,923,776	0.4	5,144,192	0.2
通信運搬費	0	0.0	79,399,339	2.5	4,221,880	0.1	223,913	0.0	0	0.0	1,578,797	0.1	930,399	0.0
広告料	18,150	0.0	3,649,024	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	660,000	0.0
手数料	88,000	0.1	18,053,201	0.6	3,637,977	0.1	974,792	0.0	0	0.0	4,011,611	0.2	2,441,788	0.1
筆耕翻訳料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
保険料	0	0.0	8,920,326	0.3	890,085	0.0	380,755	0.0	0	0.0	1,333,368	0.1	1,112,005	0.0
12 委託料	2,301,984	1.4	560,916,105	17.8	443,247,167	8.5	633,218,190	30.9	0	0.0	277,581,245	16.2	179,503,678	7.6
13 使用料及び賃借料	193,380	0.1	131,341,237	4.2	1,999,204	0.0	893,936	0.0	260,479	67.6	7,314,324	0.4	6,859,557	0.3
14 工事請負費	0	0.0	20,329,870	0.6	3,025,000	0.1	12,021,900	0.6	0	0.0	24,618,000	1.4	1,315,611,500	55.6
15 原材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	276,100	0.0	2,471,092	0.1
16 公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	8,691,900	0.4
17 備品購入費	0	0.0	31,743,009	1.0	4,232,183	0.1	85,800	0.0	0	0.0	1,289,074	0.1	129,545,447	5.5
18 負担金、補助及び交付金	3,764,300	2.4	194,519,260	6.2	1,222,282,250	23.6	853,996,163	41.6	124,600	32.4	890,919,338	52.0	446,276,926	18.9
19 扶助費	0	0.0	351,190	0.0	2,469,147,126	47.6	40,744,664	2.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,440,000	0.1	0	0.0	0	0.0	128,000,000	5.4
21 補償、補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,000	0.0	0	0.0	0	0.0	424,237	0.0
22 償還金、利子及び割引料	0	0.0	12,886,848	0.4	61,620,493	1.2	5,213,284	0.3	0	0.0	130,500	0.0	0	0.0
23 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	329,844,763	16.1	0	0.0	108,335,003	6.3	0	0.0
24 積立金	0	0.0	782,211,458	24.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	76,821,291	4.5	151,012	0.0
25 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26 公課費	0	0.0	476,400	0.0	8,200	0.0	292,300	0.0	0	0.0	98,500	0.0	0	0.0
27 繰出金	0	0.0	0	0.0	324,917,671	6.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	159,434,727	100.0	3,151,636,208	100.0	5,183,389,574	100.0	2,050,704,917	100.0	385,079	100.0	1,713,761,882	100.0	2,366,844,253	100.0

（単位：円、％）

8 土木費		9 消防費		10 教育費		11 災害復旧費		12 公債費		13 諸支出金		合　計	
支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
43,827,220	2.3	33,276,291	3.6	111,966,727	6.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	420,576,289	2.0
89,766,900	4.7	11,200,200	1.2	124,735,320	7.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,169,436,432	5.5
57,248,506	3.0	9,403,000	1.0	105,885,979	6.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	976,034,935	4.6
27,907,971	1.4	3,836,568	0.4	45,659,923	2.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	447,867,000	2.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	321,882	0.0	6,192,427	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	126,743,928	0.6
863,829	0.0	18,023,104	1.9	7,160,603	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	46,921,645	0.2
0	0.0	55,500	0.0	73,808	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,697,677	0.0
179,354,110	9.4	25,215,360	2.7	327,543,159	19.0	14,300	0.2	0	0.0	0	0.0	779,313,873	3.7
16,856,853	0.9	7,151,616	0.8	52,514,313	3.1	14,300	0.2	0	0.0	0	0.0	131,857,305	0.6
24,520,483	1.3	1,251,111	0.1	42,193,249	2.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	84,858,406	0.4
0	0.0	779,805	0.1	48,209	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,294,472	0.0
0	0.0	121,770	0.0	2,952,228	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	29,680,402	0.1
5,317,143	0.3	5,936,204	0.6	77,403,953	4.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	165,864,793	0.8
132,659,631	6.9	9,974,854	1.1	63,871,328	3.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	263,368,684	1.2
0	0.0	0	0.0	88,559,879	5.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	102,382,134	0.5
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	648	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	7,029	0.0
5,868,465	0.3	7,103,250	0.8	23,565,365	1.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	169,062,490	0.8
1,666,095	0.1	1,615,024	0.2	7,926,885	0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	97,562,332	0.5
0	0.0	0	0.0	5,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4,332,174	0.0
1,777,799	0.1	1,824,854	0.2	11,424,190	0.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	44,234,212	0.2
0	0.0	0	0.0	102,480	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	102,480	0.0
2,424,571	0.1	3,663,372	0.4	4,106,810	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	22,831,292	0.1
524,638,446	27.4	9,345,820	1.0	392,874,051	22.8	55,000	0.7	0	0.0	0	0.0	3,023,681,686	14.2
30,080,629	1.6	1,279,876	0.2	28,441,406	1.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	208,664,028	1.0
537,378,500	28.1	21,398,300	2.3	322,267,000	18.7	6,359,430	79.8	0	0.0	0	0.0	2,263,009,500	10.6
8,467,789	0.4	99,000	0.0	17,820	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	11,331,801	0.0
9,296,822	0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	17,988,722	0.1
43,411,456	2.3	34,452,000	3.7	139,991,316	8.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	384,750,285	1.8
294,472,425	15.4	755,915,777	81.1	58,866,054	3.4	1,538,240	19.3	0	0.0	0	0.0	4,722,675,333	22.2
0	0.0	0	0.0	24,695,725	1.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,534,938,705	11.9
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	129,440,000	0.6
11,130,608	0.6	0	0.0	96,640	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	11,654,485	0.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,092,049,269	100.0	0	0.0	2,171,900,394	10.2
50,402,474	2.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	488,582,240	2.3
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	859,183,761	4.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
211,500	0.0	1,240,200	0.1	435,600	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,762,700	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	324,917,671	1.5
1,914,327,650	100.0	932,166,128	100.0	1,720,468,923	100.0	7,966,970	100.0	2,092,049,269	100.0	0	0.0	21,293,135,580	100.0

参考資料３　基金の各年度末の現在高の状況

区分						令和５年度末	令和６年度末	令和７年度末
基金	定額運用基金	一般会計	土地開発基金		(円)	200,000,000	200,000,000	200,000,000
			県収入証紙購入基金		(円)	3,400,000	3,400,000	3,400,000
			福祉医療資金貸付基金		(円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000
			奨学金貸付基金		(円)	65,000,000	65,000,000	65,000,000
			優良牛導入資金貸付基金		(円)	60,000,000	60,000,000	60,000,000
		特別会計	国民健康保険高額療養資金貸付基金		(円)	8,000,000	8,000,000	8,000,000
		計			(円)	338,400,000	338,400,000	338,400,000
	積立基金	一般会計	財政調整基金		(円)	1,601,108,397	1,849,708,581	2,043,108,680
			減債基金		(円)	414,430,449	436,022,037	463,142,064
			特定目的	市有財産整備基金	現金 (円)	1,563,795,391	1,345,944,729	715,967,058
					土地 (㎡)	2,439	2,439	2,439
				国際交流基金	(円)	—	—	—
				まちづくり基金	(円)	—	—	—
				地域振興基金	(円)	—	—	—
				合併市町村振興基金	(円)	558,896,762	466,646,654	405,304,620
				地域福祉基金	(円)	0	0	0
				家畜導入事業基金	(円)	524	524	524
				農と輝の大地基金	(円)	—	—	—
				がんばろう岩手基金	(円)	—	—	—
				ふるさと応援基金	(円)	65,801	6,986,531	7,994,568
				林業振興基金	(円)	29,563,498	38,368,163	41,950,412
				新型コロナウイルス感染症対策基金	(円)	111,315,995	61,730,047	0
		特別会計	国民健康保険事業財政調整基金		(円)	349,271,341	161,581,535	111,868,049
			下水道事業債償還基金（公共下水道事業）		(円)	—	—	—
			下水道事業債償還基金（農業集落排水事業）		(円)	—	—	—
			下水道事業債償還基金（浄化槽事業）		(円)	—	—	—
		計			現金 (円)	4,628,448,158	4,366,988,801	3,789,335,975
					土地 (㎡)	2,439	2,439	2,439

参考資料４　各種財政指数表

地方財政状況調査表（決算統計）による財政状況等を表す主な数値は、次のとおりである。

（単位：％、千円）

区分＼年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
財政力指数（３ヵ年平均）	0.30	0.31	0.32
実質収支比率	5.9	5.2	4.2
一般財源比率	63.3	64.5	57.6
普通建設事業費のうち一般財源等比率	32.9	17.1	13.3
地方債比率	39.1	53.0	51.3
公債費比率	7.3	5.6	5.2
債務負担行為支出予定額を加えた公債費比率	17.3	15.3	23.8
公債費負担比率	18.8	16.2	13.7
起債制限比率	9.1	7.0	5.6
債務負担比率	9.9	9.7	18.6
債務負担行為比率	57.1	38.8	31.8
積立金現在高比率	40.3	41.9	37.4
自主財源比率	31.5	30.0	31.6
経常一般財源比率	101.4	102.2	103.1
経常収支比率	(93.7) 93.3	(94.4) 94.2	(93.2) 93.2
地方債現在高比率	106.2	94.6	92.6
公債費の標準財政規模に対する割合	23.0	19.9	17.5

※　経常収支比率の（　）内は、減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた率である。

区分＼年度		令和５年度	令和６年度	令和７年度
財政調整基金現在高		1,847,208	2,275,247	2,388,777
減債基金現在高		467,860	496,862	501,150
債務負担行為支出予定額		6,099,883	5,770,335	3,364,485
基準財政需要額		11,033,100	11,028,508	11,042,266
災害復旧費等に係る基準財政需要額		2,013,936	1,804,517	1,554,520
基準財政収入額		3,368,385	3,432,806	3,601,656
標準財政規模		11,921,390	11,906,915	11,940,789
積立金現在高		4,806,938	4,983,998	4,471,796
債務負担行為額		9,504,902	10,263,375	10,176,814
地方債現在高		13,437,207	12,095,146	11,895,702
内訳	政府資金	7,815,652	7,431,422	7,927,222
内訳	県貸付金	0	0	0
内訳	その他	5,621,555	4,663,724	3,968,480
国保会計財政調整基金現在高		246,485	161,582	111,868